

平成 2 9 年 度

葛飾区各会計決算審査意見書

葛飾区各基金運用状況審査意見書

葛飾区健全化判断比率審査意見書

葛飾区監査委員

目 次

葛飾区各会計歳入歳出決算等の審査意見

	頁
第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	2
1 決算の総括	2
(1) 各会計歳入歳出決算の総額	2
(2) 一般会計の決算状況	2
(3) 特別会計の決算状況	3
2 普通会計による財務分析	4
3 総括意見	7
【監査ヒアリング事業に対する意見】	9
第3 決算等の概要	20
1 各会計決算	20
歳入対前年度比較	21
歳出対前年度比較	21
2 資金収支状況	22
3 一般会計	24
(1) 総括	24
(2) 歳入	25
(一般会計歳入資料)	38
(3) 歳出	44
4 特別会計	52
(1) 国民健康保険事業特別会計	52
(2) 後期高齢者医療事業特別会計	55
(3) 介護保険事業特別会計	57
(4) 駐車場事業特別会計	60
(特別会計歳入資料)	62
5 財産	67

葛飾区各基金運用状況審査意見

1	審査の対象	75
2	審査の期間	75
3	審査の方法	75
4	審査の結果	75
	(1) 市街地整備用地取得基金	75
	(2) 公共料金支払基金	76

葛飾区健全化判断比率審査意見

1	審査の対象	79
2	審査の期間	79
3	審査の方法	79
4	審査の結果	79
5	健全化判断比率	79
6	健全化判断比率の分析	80

(凡例)

- 1 文中に用いる前年度とは平成28年度をいい、本年度とは平成29年度をいう。
- 2 文中及び表中の金額で千円単位・百万円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入している。このため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び表中の比率は、原則として小数第2位を四捨五入し、小数第1位までを表示した。このため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- 4 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 5 文中及び表中の符号の用法は、次のとおりである。
「－」… 該当数値のないもの。
「△」… 減を表す。

葛飾区各会計決算審査意見書

30 葛監第49号

平成30年9月5日

葛飾区長 青木 克徳 殿

葛飾区監査委員	内 山 利 之
同	遠 藤 勝 男
同	秋 本 とよえ
同	向 江 すみえ

平成29年度葛飾区各会計歳入歳出決算等審査の結果について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき、平成29年度葛飾区各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査したので、次のとおり意見を付する。

平成29年度葛飾区各会計歳入歳出決算等の審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成29年度	葛飾区各会計歳入歳出決算書
同	葛飾区各会計歳入歳出決算事項別明細書
同	葛飾区各会計実質収支に関する調書
同	葛飾区財産に関する調書

2 審査の期間

平成30年8月1日から平成30年8月24日まで

3 審査の方法

この審査にあたっては、区長から送付された各会計歳入歳出決算書その他前記の書類に基づき、これらの決算計数と関係帳票との照合、計数の検算、分析等により決算書式及び決算額の正否を確かめるとともに、前年度等との比較により財政状況の推移を把握した。

また、主要な事務事業を選定して、関係部局のヒアリングを実施するとともに、定期監査及び例月出納検査の結果も踏まえて、審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して調製され、その計数は証拠書類と照合した結果、いずれも誤りがないものと認められた。また、予算の執行及び財政運営状況についても適正であると認められた。

1 決算の総括

(1) 各会計歳入歳出決算の総額

(単位：円)

区 分	歳入額	歳出額	差引額
一 般 会 計	208,147,683,724	196,240,847,748	11,906,835,976
国民健康保険事業特別会計	55,428,061,052	54,741,604,948	686,456,104
後期高齢者医療事業特別会計	9,576,458,147	9,576,458,147	0
介護保険事業特別会計	36,653,176,354	35,766,424,019	886,752,335
駐車場事業特別会計	624,415,828	624,122,381	293,447
計	310,429,795,105	296,949,457,243	13,480,337,862

本年度各会計の総計は、歳入総額3,104億2,979万5,105円、歳出総額2,969億4,945万7,243円である。

(2) 一般会計の決算状況

(単位：円・%)

区 分		29年度 A	28年度 B	増減額 C = A - B	増減率 C / B
一般会計	歳入額	208,147,683,724	196,065,940,735	12,081,742,989	6.2
	歳出額	196,240,847,748	187,360,698,101	8,880,149,647	4.7

一般会計の決算状況は、歳入総額2,081億4,768万3,724円、歳出総額1,962億4,084万7,748円で、前年度に比べ、歳入において120億8,174万2,989円(6.2%)の増、歳出において88億8,014万9,647円(4.7%)の増である。

(3) 特別会計の決算状況

(単位：円・%)

区 分		29年度 A	28年度 B	増減額 C = A - B	増減率 C / B
国民健康保険 事業特別会計	歳入額	55,428,061,052	57,369,385,240	△ 1,941,324,188	△ 3.4
	歳出額	54,741,604,948	57,084,083,742	△ 2,342,478,794	△ 4.1
後期高齢者医療 事業特別会計	歳入額	9,576,458,147	9,322,334,721	254,123,426	2.7
	歳出額	9,576,458,147	9,314,730,828	261,727,319	2.8
介護保険事業 特別会計	歳入額	36,653,176,354	34,894,244,684	1,758,931,670	5.0
	歳出額	35,766,424,019	34,161,547,312	1,604,876,707	4.7
駐車場事業 特別会計	歳入額	624,415,828	609,435,576	14,980,252	2.5
	歳出額	624,122,381	608,551,946	15,570,435	2.6

国民健康保険事業特別会計は、歳入が554億2,806万1,052円、歳出が547億4,160万4,948円で、前年度に比べ、歳入で19億4,132万4,188円(3.4%)の減、歳出で23億4,247万8,794円(4.1%)の減である。

後期高齢者医療事業特別会計は、歳入・歳出とも95億7,645万8,147円で、前年度に比べ、歳入で2億5,412万3,426円(2.7%)の増、歳出で2億6,172万7,319円(2.8%)の増である。

介護保険事業特別会計は、歳入が366億5,317万6,354円、歳出が357億6,642万4,019円で、前年度に比べ、歳入で17億5,893万1,670円(5.0%)の増、歳出で16億487万6,707円(4.7%)の増である。

駐車場事業特別会計は、歳入が6億2,441万5,828円、歳出が6億2,412万2,381円で、前年度に比べ、歳入で1,498万252円(2.5%)の増、歳出で1,557万435円(2.6%)の増である。

2 普通会計による財務分析

普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政の比較分析等のため統計上、統一的に用いられる会計であり、総務省の定める基準により各地方公共団体の会計を再構築したものである。

(1) 普通会計の決算収支

(単位：千円)

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	差引額 C = A - B	※翌年度へ繰り 越すべき財源D	実質収支額 C - D
29年度	204,705,888	192,799,052	11,906,836	58,991	11,847,845
28年度	195,785,596	187,080,353	8,705,243	226,337	8,478,906

※ 翌年度へ繰り越す事業の支出に充てるための財源のうち既に収入済のもの。

(2) 財政指標

財政指標は、財政構造の健全性や弾力性を判断するのに用いられ、普通会計の決算数値などから算出される。

財政指標	29年度		28年度		27年度	
	葛飾区	特別区平均	葛飾区	特別区平均	葛飾区	特別区平均
実質収支比率	10.2%	6.1%	7.3%	5.0%	9.6%	5.7%
財政力指数	0.36	0.55	0.35	0.54	0.34	0.53
経常収支比率	79.2%	79.8%	79.3%	79.3%	77.9%	77.8%
公債費負担比率	3.1%	2.6%	3.5%	2.8%	3.7%	3.4%

(注) 29年度の表中の数値は、速報値である。

ア 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、財政運営状況を判断する指標の一つである。

本年度は、10.2%の黒字で、前年度より2.9ポイントの増となった。これは特別区交付金の増などにより分母である標準財政規模が前年度比0.3%、3億8,707万9千円の増となる一方で、分子である実質収支額が前年度比39.7%、33億6,893万9千円の増となったことによる。

イ 財政力指数

財政力指数は、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で直近3か年の平均で示され、一般的にこの指数が大きいほど財政力が強いとされている。

本区は、平成27年度から29年度まで0.34～0.36で推移しており、いずれも特別区平均を下回っている。

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等のように容易に縮減することが困難な経

常的経費に、地方税を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかによって、財政構造の弾力性を判断する指標で、一般的に70～80%が適正水準と考えられている。

本年度は、前年度比0.1ポイント減の79.2%と適正水準にあり、特別区平均と比べても0.6ポイント下回っている。これは、物件費や人件費の増などにより分子が20億8,558万8千円増加したものの、特別区交付金や特別区税の増などにより分母が28億9,243万3千円の増となったことなどによる。

エ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標である。比率が高いほど財政運営の硬直化を示し、一般的には15%が警戒ラインとされている。

本年度は、諸収入や特別区交付金の増などにより分母である一般財源総額が増加したことに加え、元利償還の進捗により分子である公債費充当一般財源が減少したため、前年度比0.4ポイント減の3.1%となっており、適正な範囲にある。

(3) 性質別歳出

地方公共団体の歳出を、その性質によって、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別したものである。義務的経費は、人件費、扶助費、公債費からなり、いずれも法令等によって支出が義務づけられている経費であり、投資的経費は将来のために投資する公共事業や災害復旧事業などに要する経費である。

(単位：千円・%)

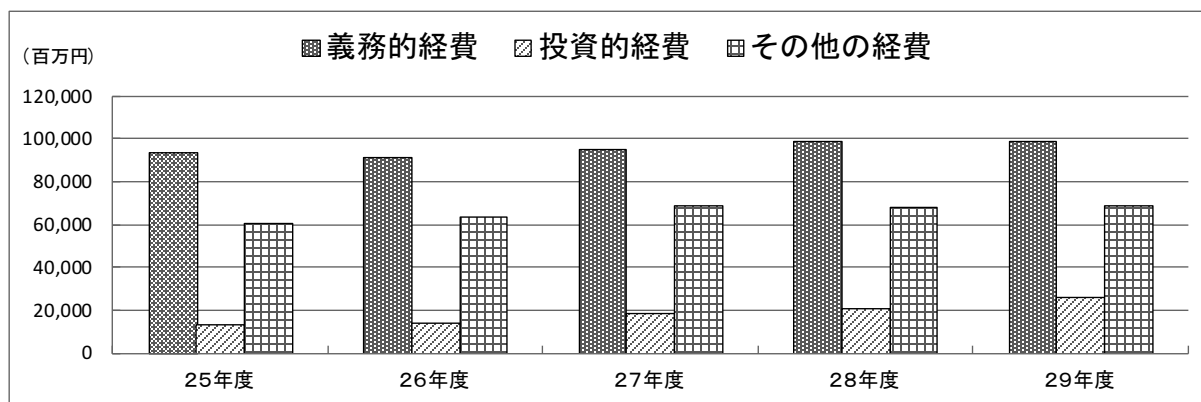
区 分	29年度		28年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	決算額A	構成比	決算額B	構成比		
義務的経費	98,724,517	51.2	98,396,145	52.6	328,372	0.3
人件費	28,712,259	14.9	28,707,345	15.3	4,914	0.0
扶助費	65,760,541	34.1	65,079,714	34.8	680,827	1.0
公債費	4,251,717	2.2	4,609,086	2.5	△ 357,369	△ 7.8
投資的経費	25,336,715	13.1	20,623,858	11.0	4,712,857	22.9
補助事業費	6,932,355	3.6	6,234,194	3.3	698,161	11.2
単独事業費	18,404,360	9.5	14,389,664	7.7	4,014,696	27.9
その他の経費	68,737,820	35.7	68,060,350	36.4	677,470	1.0
物件費	24,999,561	13.0	23,873,191	12.8	1,126,370	4.7
維持補修費	1,930,464	1.0	2,134,187	1.1	△ 203,723	△ 9.5
補助費等	9,338,541	4.8	9,007,631	4.8	330,910	3.7
積立金	13,056,534	6.8	11,120,960	5.9	1,935,574	17.4
貸付金	3,219,161	1.7	4,501,745	2.4	△ 1,282,584	△ 28.5
繰出金	16,193,559	8.4	17,422,636	9.3	△ 1,229,077	△ 7.1
合 計	192,799,052	100.0	187,080,353	100.0	5,718,699	3.1

義務的経費は、987億2,451万7千円で、前年度に比べ3億2,837万2千円（0.3%）の増となっている。これは、過去に発行した特別区債の償還が進んだことなどにより、公債費が7.8%の減となったものの、私立保育所運営費助成や生活保護費などの増により、扶助費が1.0%の増となったことによる。また、人件費は共済組合負担金の増などにより、微増となっている。なお、決算総額から見た義務的経費の構成比は前年度より1.4ポイント下回っている。

投資的経費は、253億3,671万5千円で、前年度に比べ47億1,285万7千円（22.9%）の増となっている。これは、補助事業において金町駅周辺街づくり事業や新小岩駅周辺開発整備事業にかかる経費などが増となり、単独事業においては大学用地取得費や青戸六・七丁目地区街づくり事業にかかる経費などが増となったことによる。なお、決算総額から見た投資的経費の構成比は前年度より2.1ポイント上回っている。

その他の経費は、687億3,782万円で、前年度に比べ6億7,747万円（1.0%）の増となっている。これは、土地開発公社などへの貸付金が28.5%の減、市街地整備用地取得基金などへの繰出金が7.1%の減となったものの、公共施設整備基金などへの積立金が17.4%の増、かつしかグローバル人材育成事業経費などの物件費が4.7%の増となったことなどによる。なお、決算総額から見たその他の経費の構成比は前年度より0.7ポイント下回っている。

性質別歳出の年度推移は、次のとおりである。



(単位：百万円・%)

区 分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	94,080	56.2	91,381	54.1	94,872	52.3	98,396	52.6	98,725	51.2
投資的経費	12,732	7.6	13,983	8.3	18,063	10.0	20,624	11.0	25,337	13.1
その他の経費	60,548	36.2	63,456	37.6	68,415	37.7	68,060	36.4	68,738	35.7
合 計	167,360	100.0	168,820	100.0	181,350	100.0	187,080	100.0	192,799	100.0

3 総括意見

平成29年度の我が国の経済は、各種経済財政政策等により雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調が続いた。海外経済が回復する下で、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費や民間設備投資が持ち直すなどの動きが見られた。

平成29年度の本区の普通会計決算を見ると、歳入総額は2,047億6百万円（前年度比4.6%増）である。このうち特定財源は850億円で、財産収入や諸収入、繰入金の増などにより、64億81百万円、8.3%の増に、また一般財源は1,197億6百万円で、特別区交付金や特別区税、株式等譲渡所得割交付金の増などにより、24億40百万円、2.1%の増となった。

歳出総額は1,927億99百万円（前年度比3.1%増）である。このうち義務的経費は987億25百万円で、過去に発行した特別区債の償還が進んだことなどにより公債費が減となった一方で、私立保育所運営費助成や生活保護費など扶助費の増などにより、3億28百万円、0.3%の増となった。また投資的経費は253億37百万円で、大学用地取得費や青戸六・七丁目地区街づくり事業にかかる経費などの増により、47億13百万円、22.9%の増となった。また、その他の経費は土地開発公社などへの貸付金や市街地整備用地取得基金などへの繰出金が減となった一方で、公共施設整備基金などへの積立金や物件費の増などにより、6億77百万円、1.0%の増となっている。

実質収支額は118億48百万円、実質収支比率は10.2%の黒字で、前年度の7.3%から2.9ポイント増加した。これは、分母である標準財政規模が3億87百万円の増となった一方で、分子である実質収支額が33億69百万円の増となったことによる。

経常収支比率は、前年度から0.1ポイント減の79.2%となった。これは、物件費や人件費の増などにより分子が20億86百万円の増となった一方で、特別区交付金や特別区税の増などにより分母が28億92百万円の増となったことによる。

特別区債残高は、葛飾にいじゅくみらい公園用地取得債などの元金償還の進捗等により、前年度比28億68百万円減の131億75百万円となった。また、積立基金については、将来の公共施設等の更新需要に備えた教育施設整備積立基金やまちづくり基金、公共施設整備基金、総合庁舎整備基金、経済状況の急速な変化に備えた財政調整基金などに積立てを行った結果、前年度比70億61百万円増の1,139億61百万円となった。

平成29年度は27年度に策定した中期実施計画の2年次目にあたり、計画事業や葛飾区総合戦略に掲げる事業を中心に幅広い分野で着実に事業推進が図られた。決算の監査として本年度は12の事業をヒアリングしたが、そのうち主な事業について次に記述する。

「子育て支援施設の整備方針に基づく施設整備」は、老朽化した子育て支援施設を施設更新の時期等に合わせて、地域の拠点施設や民設民営化する施設などに効果的・効率的に再整備するもので、いずれも計画どおりに進捗されている。地域の拠点施設は、区を挙げた子育て支援サービスのコーディネーターとしての機能があることから、その役割をしっかりと果たすとともに、妊娠期から就学前までの切れ目のない支援を行う「葛飾区版ネウボラ事業」の一翼をしっかりと担ってもらいたい。

「区民健康づくり支援」は、区民が自らの健康を意識し、健康づくりに取り組むきっかけをつくるため、健康づくり事業への参加でマイルがたまる「かつしか健幸マイレージ事業」や参加型の健康プログラムである「かつしか健康チャレンジ事業」を新たに実施した。健康づくりにはウォーキングや体操などの運動が欠かせないことを広く区民に周知し、健康相談や特定健診の機会などを効果的に活用して、区民の健康づくりのための運動・生活習慣につなげていきたい。

「シティプロモーション推進事業」は、主に若者をターゲットに区の情報発信を行うため、情報誌を刊行したり、かつしか観光大使を活用した新たな広報番組やシティプロモーション映像を制作してYouTubeやSNSで配信したほか、イベント広告を新聞紙へ掲出するなど新規事業に積極的に取り組み成果を挙げたことを高く評価する。これからも、様々な年齢層に応じたコンテンツを用意し、区内はもとより区外にも葛飾の魅力発信して、「葛飾に住みたい」と多くの人に思ってもらえるようにPRに努めてもらいたい。

「青戸六・七丁目地区の街づくり」は、地区計画を活用し、大規模工場跡地の土地利用転換や東京慈恵会医科大学附属青戸病院（現葛飾医療センター）の建替えを誘導するとともに、道路整備による安全で快適な歩行ネットワークの確保や防災活動拠点となる公園の整備がなされた。今後もこの地域の方々と連携しながら、さらに良好な市街地環境の形成と交通の利便性・安全性や防災性の向上に取り組んでももらいたい。

「緑と花のまちづくり事業」は、区民の緑と花を育む意識を高め、地域での自主的な緑化活動を支援することで、区内に緑と花を広める活動に参加する区民や団体が着実に増えている。また、「かつしか花いっぱい」のまちづくり推進協議会のPTが考案した立体型花壇「フラワーメリーゴーランド」を区本庁舎や亀有駅などに設置して実証試験を行ったが、当試験は東京都の「花の都プロジェクト」への採択や「東京2020参画プログラム」に認証されるなど、区民の本事業への参加意識の醸成に役立った。今後とも補助金等を活用して、駅周辺や公共施設を中心に展開するとともに、本区の新たな魅力づくりのためにも、可能かつ効果的な箇所に集中して配置するなどの方法も検討されたい。

以上、平成29年度における各財政指標は本区の財政の健全性と弾力性を示しており、主要事業の執行においても積極的に取り組み、成果をあげていることが認められる。また、様々な施策・事業に区民や事業者など多様な担い手との協働が取り入れられ、それぞれの特性を生かしつつ変化する行政需要に柔軟に対応していることを評価する。

一方で、本区の財政運営を左右する景気はゆるやかに回復しているものの、海外経済の不確実性などに留意が必要であり、また、法人住民税の一部国税化の拡大やふるさと納税制度、さらには平成31年度税制改正において「新たな税源偏在是正措置」を講じる考えが示されたことなど、今後とも区財政に影響を与える様々な要因に注視していく必要がある。

そのため、中期実施計画の着実な推進はもちろん、「区民サービス向上改革プログラム」に掲げられた「区民サービスの向上」と「健全財政の推進」をさらに進めるため、職員一人ひとりが「区民第一」を念頭に掲げて、事業の効果的な推進と公正かつ適切な事務処理に取り組まれることを要望する。

【監査ヒアリング事業に対する意見】

1 子どもが元気に育ち、豊かな人間力を育む環境づくり

(1) 「子育て支援施設の整備方針」に基づく施設整備 子育て支援部

<事業概要>

子育て支援施設の整備方針に基づき、子育て支援施設の更新時期に合わせて、①保育園や児童館機能に加え、総合的な子育て支援の中核としての役割を担う地域の拠点施設としての整備、②長期的なサービス量の需給調整に対応するための施設としての整備、③民設民営化による建て替えなどによる効果的・効率的な施設の整備に向けた取組を行った。

●事業費 5億2,064万4千円

監査委員意見

平成29年度は、小菅保育園と小菅児童館、南鎌倉保育園と細田児童館、上平井保育園と児童会館を「地域の拠点施設」として整備するための設計業務や住民説明会を実施した。また、梅田保育園と梅田児童館は、「サービスの需給調整施設」として大規模改修工事に向けた設計業務を行った。さらに、本田保育園、亀が岡保育園及び新小岩保育園を民設民営の施設として更新するため、運営事業者が建設工事や設計業務等を実施しており、いずれも整備方針に基づいて、計画どおりに進められていることを確認した。

区内7か所に整備する「地域の拠点施設」は、行政が運営するという特性を活かして、区内の子育て支援施設や関係行政機関と連携し、区民が必要とする子育て支援サービスのコーディネーターとしての役割強化がなされることを期待する。また、妊娠期から就学前までの切れ目のない支援を行う葛飾区版ネウボラ事業の一翼をしっかりと担っていただきたい。

なお、直接、本事業の範囲ではないが、平成30年4月に開園予定であった（仮称）東新小岩四丁目保育園が工事事業者の破産により開園できなくなった件について、区としては補助金支出に関する直接的な損失はないものの、新しい認可保育園への入園を心待ちにしていた園児や保護者の落胆は大きいものと推量する。その後、区が早急に入園調整の対応等を行ったことは評価するが、このような事態を繰り返さないためにも、区として、民間事業者との相談、連絡、連携、指導など、日頃から支援を可能とする体制を構築されたい。

(2) こども体力向上プロジェクトの推進 教育委員会

<事業概要>

子どもたちの基礎体力の向上のため、「かつしかっ子チャレンジ（体力）」検定を実施し、小・中学校全校でそれぞれ統一した目標に基づき、創意工夫をしながら体力向上に取り組んだ。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、小学校では「葛飾体力伸び伸びプラン」を、中学校では「トップアスリート派遣事業」を実施した。

●事業費 1,953万5千円

監査委員意見

「かつしかっ子チャレンジ（体力）」は、統一目標に基づき、各学校が創意工夫をして休み時間や放課後に日常的に運動に取り組むことにより基礎体力を身に付けるものである。体力・運動能力調査の結果は、小学生は東京都の平均値を超えており、中学生ではやや下回っているが、日々向上に向けて努力をされているものと評価する。ともすると、結果としての集計数値や順位に関心が集まってしまうが、本来は一人ひとり子どもたちが積極的に運動に取り組み、楽しみながら体を動かす習慣を身に付けることで、すべての児童・生徒に健康な体と基礎体力を付けてもらうことが重要である。

学校によっては、1日60分運動・スポーツ活動に取り組んだり、逆上りを誰もができるように補助ベルトを使ったり、投てきの正しいフォームを覚えさせるために正しい持ち方で勢いよく投げると音が鳴る用具を用いたり、工夫をこらした特色ある体力づくりを行っている。しかしまだ、すべての学校が自校の自主的な体力づくりの取組を打ち出せていないように思える。一校一取組運動で成果をあげている学校を紹介するなど、教育委員会の一層の支援をお願いする。さらに中学校では、運動については部活動が中心となっている傾向がみられる。教育委員会として、さらに各学校の主体的な取組をバックアップしていただきたい。

トップアスリート派遣事業については、スポーツの実演や指導を通じて子どもたちが主体的にスポーツを楽しむ意欲を喚起できる取組であり、特定の学校だけでなく、すべての学校がこの事業に取り組めるようお願いしたい。また、パラリンピックのトップアスリートの派遣についても力を入れてもらいたい。

2 健康でともに支えあい、いきいき暮らせる地域社会づくり

(1) 区民健康づくり支援 健康部

<事業概要>

区民が自らの健康を意識し、健康づくりに取り組むきっかけをつくるため、健康づくり事業への参加でマイルがたまる「かつしか健幸マイレージ事業」や、参加型の健康プログラムである「かつしか健康チャレンジ事業」を実施するとともに、かつしかウォーキングマップの作成・配布により健康習慣の定着の促進を図った。また、健康大学やまちかど健康相談の開催により、健康に関する知識の普及や健康チェックの機会の提供を図った。

●事業費 1,068万5千円

監査委員意見

区民健康づくり支援では、区民の健康づくりに取り組むきっかけづくりとして、新たな事業に積極的に取り組んだ。「かつしか健幸マイレージ事業」は、参加者が自ら立てた目標を達成した日数によりマイルを貯め、応募により健康関連グッズが当たるものである。平成29年度に2回実施した抽選では、応募者の合計が383人に対して当選者の合計は149人であった。また、「かつしか健康チャレンジ事業」は専用の活動量計やスマートフォンで歩数、歩行時間、消費カロリーなどを計測し、専用のサイトで日々の活動量等を確認するプログラムで、参加者数は401人。また、個人の歩数、距離等をサイト上で競うウォーキングイベントを2回開催したが、ゴール達成者数は合計99人であった。

事業名称の工夫をはじめ、区民の健康づくりのきっかけとなるイベントとして、様々な工夫を採り入れ、新たな事業に積極的に取り組んだことは評価されるが、参加者数からみた費用対効果の面からは、もの足りない印象を拭いきれない。また、参加された区民も、この事業をきっかけとして新たに健康づくりにチャレンジしたのか、もともと日頃から健康づくりを実践しているのが明らかでないため、健康習慣のきっかけづくりとしての効果は不明である。

健康づくりのきっかけとして、日頃から体を動かしていないような方々に、ウォーキングや体操などに参加してもらうという取組は重要と思うが、「健康関連グッズが当たる」ではなくて、地道ではあるが、健康相談や特定健診の際などの機会を利用して、魅力ある健康イベントへの参加の呼びかけや日常的な運動習慣の必要性について、より説得力のある勧奨を工夫することはできないだろうか。

まちかど健康相談は、身近な場所で保健師等の専門職による健康相談、血管年齢測定、足指力測定等を受けられるものである。各種イベント開催場所や大型商業施設に加え、平成28年度からはコンビニエンスストアでも実施し、平成29年度からは骨健康度測定も導入して、それらの結果に基づいてアドバイスをしている。相談件数などの実績もあることから、今後、それらを検証した上で、さらなる拡充について検討されたい。

(2) 認知症対策の強化 福祉部

<事業概要>

「もの忘れ予防健診」及び「もの忘れ相談会」の実施や、認知症疾患医療センターとの連携により、認知症を早期に発見して必要な支援・サービスに繋げる取組を行ったほか、広く区民に認知症の正しい知識を普及させるため、認知症ケアパス（ガイドブック）を作成し、関係機関に配布した。

また、認知症高齢者や家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、認知症サポーターの養成や、認知症カフェの設置・運営、立ち上げ支援を行った。

●事業費 747万6千円

監査委員意見

平成30年1月1日現在、本区の認知症の高齢者は15,590人と推計され、今後も増加が予想されているが、本事業は、主に認知症の正しい理解と啓発、早期発見による症状や生活の改善を目的としている。

平成29年度は、認知症サポーターの養成数は2,970人、68～72歳の区民を対象にした「もの忘れ予防健診」の受診率は6.8%、「もの忘れ相談会」は14回の開催で39件の相談数となっており、まだ、この取組が広く区民に浸透しているとは言えない状況である。

その背景として、「認知症」という言葉にマイナスのイメージがあり、この名称を付けた事業やイベントに自主的に参加することには不安や抵抗感があること、また、認知症になったら治らないものと諦めている区民も少なからずいるのではないかと推測する。

そのため、まずは「もの忘れ予防健診」のように、名称からも区民が参加しやすい工夫をするとともに、通常健康診断の中でも「認知症」に関する質問をさりげなく採り入れ、早期の認知症診断につなげるような工夫が望まれる。また、葛飾区総合アプリ「ひょっとして認知症かな？チェック」やガイドブック「ヒトゴトじゃないよ認知症」など、多様なメディア媒体を活用した積極的な取組は評価されるが、これらをより多くの区民に活用してもらうための仕掛けをどのようにつくるかが課題である。

これからの超高齢社会に向けては、高齢者に認知症状があっても、すべての世代の人々が一緒に、安心して、いきいきと生活できる地域社会をめざして、認知症の正しい理解や周囲の接し方、高齢者の生活・運動習慣の改善、社会参加、必要な医療の早期受診などにつながるように、実効性のある啓発活動、区民参加の機会づくりに、今後とも積極的に取り組んでいただきたい。

3 住み続けたいと思える、安全・安心なまちづくり

(1) 学校避難所の防災機能の強化と自主運営の強化 地域振興部

<事業概要>

大規模災害の発生に備え、学校避難所にマンホールトイレや井戸を設置したほか、外壁落下や窓ガラスの飛散防止のための改修を行うことで防災機能の強化を図るとともに、各学校避難所の運営会議や訓練を充実させ、避難住民が自ら避難所を開設・運営できるように支援した。

●事業費 3, 547万7千円

監査委員意見

平成29年度は、学校避難所におけるマンホールトイレの実施設計5校、設置工事5校で、完成率62%、井戸は、学校避難所2校に設置した。外壁等の改修は、平成28年度までに改修が必要とされた47校のすべてが完了している。また、学校避難所運営会議及び訓練への支援として、コンサルタントを5校に派遣した。

避難所のトイレは、避難所生活が長期化した場合に最も必要であり、よりスピード感を持って進められたい。また、井戸については、福祉避難所についても設置を推奨することを検討するということだが、学校避難所だけでなく、要援護者が避難する福祉施設にも水の確保は必要である。土地が区の所有でない場合に課題はあると思うが、積極的に検討を進められたい。

学校避難所の運営については、学校近隣に居住する職員を指定職員として4名指定し、開設当初は常時2～3人を配備して避難所の立上げへの支援や災害対策本部等との連絡調整を行い、3～4日を目途に自治町会を中心とした自主運営に切替えることとしている。

現在、学校で行われている避難所訓練は、複数の自治町会が協力し、防災訓練も合わせて行っていると認識しているが、実際の避難所運営にあたっては、どのような役割が必要で、何をしなければならないかという「避難所開設・運営マニュアル」が必要である。

区が指定した「指定職員」には、このマニュアルをもとに、その避難所（学校）の状況を踏まえて、学校避難所の開設準備、避難所責任者（本部長）の選出、区災害対策本部との連絡、施設の責任者である学校長との連携、水やトイレ、防災備蓄品の確保などについて、避難所に集まった区民と協力して、初動体制を誘導・構築する役割が求められる。

平成30年度は、この指定職員への研修を実施するとしているが、まずは、区の指定職員が「何を、何時までに、どのように行わなければならないか」の徹底をお願いしたい。また、マニュアルをもとに分かりやすいビデオを作成したり、コンサルタントを活用して実際に災害にあった地域での避難所の実話などを紹介するなど、より現実に対応した避難所の自主運営方法について、より多くの区民に周知していただきたい。

4 葛飾の良さを活かした、魅力と活力あふれるまちづくり

(1) シティプロモーション推進事業 政策経営部

<事業概要>

若い世代が地域の出来事や区政などに関心が持てるよう、若者の情報収集の方法を考慮した情報発信として、新たな広報番組やシティプロモーション映像を制作して様々なメディアで配信したほか、情報誌の発行やイベント広告の掲出などにより、区内外に本区の魅力をPRした。また、区の作成するポスターについてデザインの専門家から添削を受けるポスターデザインアドバイスを実施した。

●事業費 2,680万6千円

監査委員意見

平成29年度は、情報誌「We love かつしか Walker」を刊行したほか、かつしか観光大使を活用した新たな広報番組「カツシカデシカ」、シティプロモーション映像「すまいる葛飾」を制作してYouTubeやSNSにより配信するなど、主に若者をターゲットにした様々な新規事業に積極的に取り組んだ。

特に情報誌については、区内の様々なグルメ、お出かけスポットやイベントから伝統工芸、酒場・銭湯まで取り上げ、10日間で1万部を完売して重版になるなど、大きな宣伝効果をあげた。「カツシカデシカ」やシティプロモーション映像については、葛飾ならではの魅力を伝えており、その情報の中からテレビ番組に取り上げられたケースも複数あったが、せっかく新しい情報発信ツールを用いながら、内容は年輩者向けのものが多く、若者への訴求力としては、やや物足りなさが残る。

このほか、区内のイベントをお知らせする新聞広告、報道機関への情報提供、広報課の職員が自主制作しライブ配信するKKPTVなど、できるだけ経費をかけずに区の情報を広く、多様な方法を活用し発信する、といった積極的な取組について大いに評価したい。

また、区が作成したポスターの中には、文字ばかりが多く訴える力が不足しているものが多いことから、ポスターデザインアドバイスとして、デザインやキャッチコピーについて専門家のアドバイスを受けて改善を図ったことは、情報をよりの確かつ魅力的に伝える観点からも評価できる。情報伝達は、伝える側からではなく、情報の受け手である区民の側に立って、職員のスキルを高めてもらいたい。

(2) 緑と花のまちづくり事業 環境部

<事業概要>

区民の緑と花を育む意識を高め、地域での自主的な緑化活動を支援することで、区内に緑と花を広める取組を展開した。①地域緑化の推進、②「かつしか花いっぱいのもちづくり推進協議会」の運営、③花いっぱいホームページの運営、④公共空間への展開など。

●事業費 2,504万1千円

監査委員意見

本事業は、葛飾区基本計画が定める11の重要プロジェクトの一つ「花いっぱいのみちづくり」に位置付けられる計画事業であり、地域緑化の推進として、花いっぱい活動を行う団体に対して、活動規模に応じて種や花苗などを現物給付している。平成29年度末時点で対象団体は51団体、植栽面積合計は2,341.8㎡で計画目標を上回った。また、「かつしか花いっぴのみちづくり推進協議会」への参加団体数や、花いっぴの花壇コンクールへの参加花壇数も順調に増加している。

平成29年度は、さらに公共空間への展開として、上記協議会のプロジェクトチームが考案した立体型花壇「フラワーメリーゴーランド」を区本庁舎や亀有駅などに、15基を設置して実証試験を行った。この取組は東京都の「花の都プロジェクト」に採択され、事業費の3分の2が補助されるとともに、「東京2020参画プログラム」に認証され、本事業への区民の参加意識醸成にも役立っている。

この事業は、区が単独で行う事業ではなく、区民、団体、事業者などと協働して取り組まなければ推進できないものである。また、花は生き物であり、季節ごとに適切な人の手による管理が必要である。現在は、多くの団体に参加していただき、地域のあちらこちらで綺麗な花が見かけられるようになった。これをさらに進めるためには、地域団体への協力を呼び掛けるだけでなく、個人や家庭での花と緑化の取組が望まれることから、こうした「花いっぱい」の個人参加者に対しても支援策を検討して欲しい。

なお「フラワーメリーゴーランド」は、一つずつ点々と分散して設置しても目立たず、一か所に複数配置するなど、一定の量と規模があってこそ「花いっぱい」の街として人の目を引くものである。設置する場所や経費、管理する側の人手といった課題はあるものの、多くの人を楽しませ、感動を与えるには集中した配置も必要である。

また、これだけ増えてきた各地域の「花」は、インターネットを活用して開花状況を提供したり、両さん像やキャプテン翼像と併せて花も一緒に見られるようなルートを案内するなど、複合的なPRをすることで、区の新たな魅力の開拓やイメージアップへとつなげることも検討していただきたい。

(3) プレミアム付商品券の発行 産業観光部

<事業概要>

区内商店街と商業の活性化を図ることを目的に、葛飾区商店街連合会が実施したプレミアム付商品券の発行事業に要した経費の一部を助成した。平成29年度は、前年度より販売総数で3,300セット、発行総額で3,630万円分拡大して行われた。

- 実績 販売総数 35,000セット（1セット500円券22枚）
発行総額 3億8,500万円
（額面総額1セット11,000円を10,000円で販売）
- 事業費 7,448万9千円

監査委員意見

プレミアム付商品券の発行は、区内商店街と商業の活性化を目的に、平成27年度から実施し、4年目の事業である。2年目からハガキによる事前申込制にしたことで、商品券は抽選により完売しており、購入にあたっての混乱は見られない。

また、大型店の使用枚数に制限を設けるため、一般商店専用券12枚、大型店・一般商店併用券10枚とし、一般商店と大型店の共存を図るとともに、購入者にも利用しやすいように工夫している。

商品券の購入者からは、「地元の商店で購入する良い機会となった」「商店街で買う機会が増えた」などの意見が寄せられ、一定の効果が見られるが、この商品券事業によって商店街全体の売上げ増につながったかという検証はなされていない。

現在、区内商店は、経営者の世代交代や大型店舗、コンビニエンスストアなどの進出により、厳しい経営環境にあり、区として必要な商店街支援を行うべきだが、区からの補助金の全額が一般財源で賄われていることから、可能なコスト縮減策については検討していただきたい。

(4) 青戸六・七丁目地区の街づくり 都市整備部

<事業概要>

UR都市機構による大規模工場跡地での土地利用転換の進捗や、東京慈恵会医科大学附属青戸病院の建替計画の具体化に合わせて、交通利便性や防災性の向上、安全かつ快適な市街地の形成を目的として、平成20年10月に「青戸六・七丁目地区地区計画」を都市計画決定した。その後、工場跡地の周辺道路や区画道路の整備を進め、平成29年度は、環状七号線と地区内交差点を結ぶ区画道路1号の排水施設工事や青戸六丁目公園の整備工事を行った。

●事業費 15億9,363万8千円

監査委員意見

青戸六・七丁目は、環七と中川に囲まれ、災害対策の観点からも道路と公園といった都市基盤整備が課題となっている地域であった。東京タングステンと東洋インキの跡地を活用し、区はUR都市機構及び慈恵大学とそれぞれ施行協定を締結し、道路と公園用地の確保・整備を可能にするとともに、地区計画において、歩道状空地や貫通通路を地区施設として位置づけ、歩行空間の確保を行うことで安全で快適な歩行ネットワークを創出できた。また、バス事業者による駅と病院を結ぶバス路線が開設されたことで地域住民の利便性の向上も図られた。

現場視察を行ったが、以前の狭くて雑然としていた道路が見違えるように広くきれいになり、安心して歩行できる歩道が整備され、防災活動拠点となる二つの公園による防災性の向上も確認できた。(区画道路1号、青戸七丁目公園は、平成30年度に完成予定)

なお、東京慈恵会医科大学葛飾医療センター前の道路は、さらに南側に延伸することが望ましく、今後も地域の機運を盛り上げて取り組んでもらいたい。また、電線の地中化は、医療センター側の歩道は実施できたが、道路西の住宅地側の歩道部分は未実施となっている。景観や防災性の向上の観点からも東京都の補助金などを活用してできる限り実現していただきたい。

また、区画道路1号と青戸六丁目公園事業用地の一部に墓地が残っており、一部の墓の移転が課題となっているが、禍根を残さないように慎重に進められたい。

5 区民とともに築く、人にやさしく住みよいまちづくり

(1) 地域の核となる公園の整備～堀切菖蒲園 都市整備部

<事業概要>

葛飾区の指定文化財である堀切菖蒲園の魅力向上や、園内のトイレ・休憩所等の老朽施設の更新とバリアフリー化、花菖蒲の育成環境の改善などを図るため、隣接するしょうぶ児童遊園と拡張用地を含めた整備を行った。平成28年6月から整備工事に着手し、平成30年3月に完成した。

●事業費 2億9,753万5千円

監査委員意見

堀切菖蒲園の整備面積は、しょうぶ児童遊園と拡張用地を含めて8,747㎡に及び、由緒ある「菖翁花(しょうおうか)」の名を引継ぐ圃場(ほじょう)を整備したほか、バリアフリー化を図るため、園路・八つ橋の幅員を拡大したことで、車椅子での鑑賞を可能にするとともに、混雑時も来園者がゆったりと園内を回遊できるようになった。また、児童遊園は、菖蒲園からも行けるように整備されたことで、明るく開放的になった。

その一方で、園路の拡幅や樹木を切って移植したことなどにより、歴史ある指定文化財としての落ち着いたイメージや、数少ない自然の公園としての趣きが薄れ、平面的な印象を受けるようになったという意見もある。すべての要望を同時に達成することは困難であるが、今後、花菖蒲の生育にも配慮しつつ草木を繁茂させるなどの工夫により、さらに自然を生かした情緒づくりも検討されたい。

また、新規オープンにあたりパンフレットを新たに約10万部作成したが、文字が小さく、花の品種名や施設名に、ふりがなが振られていないものがあって、高齢者や子どもにとって読みづらいものとなっている。また、堀切菖蒲園の特徴である、多種かつ希少な江戸系の花菖蒲を鑑賞できることが強調されておらず、「菖翁花」の圃場の位置も地図上に表記されていないなど、菖蒲園の価値を高めるためのパンフレットとしては物足りない印象を受ける。

さらに、従来からの堀切菖蒲園の懸案として、来園者が花菖蒲の時期に限られていること、静観亭のつくりが花菖蒲の鑑賞のために有効に使われていないことがある。今回、四季折々の花や風情を楽しめるように、スイレン、カキツバタの植栽池を設置したが、エリアも開花時期も限定されており、これだけでは一年を通した集客は難しいと思われる。花菖蒲が終わった後の圃場を他の草花に活用することは難しいということだが、6月以外の時期でも、区民がふと立ち寄り、ゆっくりと憩えるような公園とするなど、由緒ある堀切菖蒲園ならではの「趣き」、「情緒」を持たせた公園として、さらなる工夫をお願いしたい。

6 時代の変化に対応できる、迅速・柔軟な取組み

(1) 公共施設の効果的・効率的な運用 施設部

<事業概要>

平成28年度に策定した「葛飾区公共施設等経営基本方針」に基づき、公共施設のソフト面での使い方や事業サービスのあり方を検証・改善し、ハード面と合わせて施設のマネジメントサイクル確立に向けた取組を進めた。また、「葛飾区区有建築物保全工事計画」に基づき、災害対策上特に重要な施設や、延床面積1,500㎡を超える124施設の長寿命化やライフサイクルコストの縮減及び財政負担の平準化に取り組んでいる。

監査委員意見

平成29年度は、総務部の営繕課及び施設維持課として、政策経営部とともに新小岩北地域複合施設整備の検討を行ったほか、地域産業振興会館、金町保健センター、総合教育センター、小中学校などの改修工事、地域コミュニティ施設のスピード修繕などを実施し、利用者に公共施設を安全で快適に利用していただくとともに、施設の適切な維持管理と長寿命化に向けて積極的な取組が推進された。

また、平成30年度からは、「施設部」として組織が整備されたことから、公共施設全体の総合調整を所管する組織部として、今後の役割に大いに期待したい。

本区では、今後さらに、多くの公共施設の老朽化が進むことから、日常の適切な管理を徹底して長寿命化を図った上で、本当に必要な改築、改修の優先順位を決めていかなければならない。また、社会環境の大きな変化によって、公共施設の有効利用の方法についても、思い切った見直しが必要とされる。

新組織としての施設部は、公共施設全体を俯瞰できる立場から、各施設を活用する部の政策や計画・方針、行政需要等を十分に踏まえ、区民サービスのあり方や財政負担の平準化をも考慮しながら、改築、改修、維持管理、サービス提供方法等の方針決定にあたって、しっかりとしたイニシアティブを発揮していただきたい。

7 経営改革を強く推し進める

(1) 税の収納率の向上 総務部

<事業概要>

区民サービスを充実し安定的に提供するために必要な自主財源を確保するとともに、区民の負担を公平に保つことを目的に、区民税の確保に取り組む。そのため、納税者に対する多様な納付環境の提供や効率性を重視した収納体制の整備などを行うほか、未納者に対しては的確な滞納整理に努め、収納率の向上を図った。

●事業費 4,870万8千円(税務課) 7,394万9千円(収納対策課)

※収納対策課の事業費には、特別区民税以外の滞納債権の管理及び整理に要した経費を含む。

監査委員意見

平成29年度の特別区民税の現年分と滞納繰越分の合計収納率は94.6%で、前年度比で0.4%向上し、平成23年度以降7年連続で前年度を上回った。しかし、滞納繰越分の収納率だけを見ると、前年度を1.2%下回っている。また、収納率向上に影響のある取組として、オール東京で取り組んでいる「特別徴収の推進」の結果、特別徴収納税義務者の増は見られるが、その影響もあり、普通徴収の口座振替利用者は14,134人と前年よりも1,404人減っており、口座振替の利用率も約17%にとどまっている。

これまで本区では、滞納処分を専門的に担当する収納対策課の設置をはじめ、休日納付相談、徴収嘱託員の活用、口座振替受付サービス、弁護士の活用など先進的な取組を行ってきたことにより、全体としての収納率は着実に上がってきたことを評価する。

滞納の累積を防ぐためには、できるだけ新規滞納者を発生させないことが重要であり、早い時期の納税相談などきめ細かな対応が望まれる。また、納税の「うっかり」を防止するためにも、現在行っている「特別徴収の推進」と「口座振替の推進」が有効である。特別徴収を行っていない事業主等に対しては普通徴収からの切替をさらに積極的に働きかけられたい。また、葛飾区に転入してきた区民や納税のために窓口に来られた方などには、口座振替の利用を強く働きかけるなど、口座振替受付サービスを活用した勧奨をより強力に推進されたい。

一方、納付資力がありながら納税に応じない滞納者については、より広範囲の財産調査を行い、判明財産の差押等を積極的に実施するほか、弁護士や債権管理回収業者を活用して、効率的な滞納整理を進められたい。

なお、滞納整理には、国税徴収法をはじめとする専門的な知識や交渉能力などが不可欠なため、担当職員の人材育成を着実にを行うとともに、職員のメンタルヘルスへの配慮にも心掛けていただきたい。

第3 決算等の概要

1 各会計決算

一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出決算の総額は、次のとおりである。

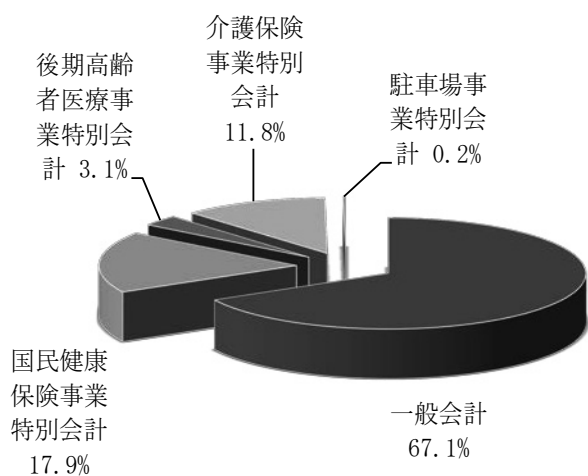
歳入総額	310,429,795,105 円
歳出総額	296,949,457,243 円
差引額	13,480,337,862 円

会計別の財政収支は、次のとおりである。

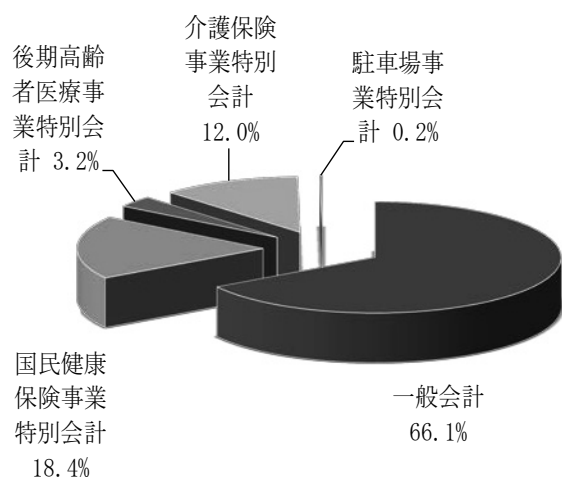
(単位：円・%)

会 計	予算現額	収入済額		支出済額		差引額 A－B
		決 算 額 A	収入率	決 算 額 B	執行率	
一 般 会 計	210,323,667,800	208,147,683,724	99.0	196,240,847,748	93.3	11,906,835,976
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	60,173,569,000	55,428,061,052	92.1	54,741,604,948	91.0	686,456,104
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	9,820,559,000	9,576,458,147	97.5	9,576,458,147	97.5	0
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	36,935,321,000	36,653,176,354	99.2	35,766,424,019	96.8	886,752,335
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	627,500,000	624,415,828	99.5	624,122,381	99.5	293,447
合 計	317,880,616,800	310,429,795,105	97.7	296,949,457,243	93.4	13,480,337,862

各会計歳入決算額の構成比



各会計歳出決算額の構成比



歳入対前年度比較

(単位：円・%)

会 計	収入済額		増減額 A - B	伸び率
	29年度 A	28年度 B		
一 般 会 計	208,147,683,724	196,065,940,735	12,081,742,989	6.2
国民健康保険事業 特別会計	55,428,061,052	57,369,385,240	△ 1,941,324,188	△ 3.4
後期高齢者医療 事業特別会計	9,576,458,147	9,322,334,721	254,123,426	2.7
介護保険事業 特別会計	36,653,176,354	34,894,244,684	1,758,931,670	5.0
駐車場事業 特別会計	624,415,828	609,435,576	14,980,252	2.5
合 計	310,429,795,105	298,261,340,956	12,168,454,149	4.1

歳出対前年度比較

(単位：円・%)

会 計	支出済額		増減額 A - B	伸び率
	29年度 A	28年度 B		
一 般 会 計	196,240,847,748	187,360,698,101	8,880,149,647	4.7
国民健康保険事業 特別会計	54,741,604,948	57,084,083,742	△ 2,342,478,794	△ 4.1
後期高齢者医療 事業特別会計	9,576,458,147	9,314,730,828	261,727,319	2.8
介護保険事業 特別会計	35,766,424,019	34,161,547,312	1,604,876,707	4.7
駐車場事業 特別会計	624,122,381	608,551,946	15,570,435	2.6
合 計	296,949,457,243	288,529,611,929	8,419,845,314	2.9

2 資金収支状況

会計別の毎月の収支残高累計は、次のとおりである。

(単位：円)

年	月	一般会計	国民健康保険事業 特別会計	後期高齢者医療事業 特別会計
		収支残高累計	収支残高累計	収支残高累計
29	4	△ 3,637,829,145	1,415,768,439	733,425,105
	5	△ 2,191,887,512	483,169,954	838,640,737
	6	3,774,076,019	△ 66,734,843	496,105,996
	7	801,930,777	1,580,258,961	1,877,982,638
	8	5,647,154,000	738,781,484	1,581,120,112
	9	9,969,190,778	483,836,626	1,526,243,982
	10	6,051,959,616	△ 405,043,405	854,290,626
	11	4,835,511,827	751,981,954	1,751,624,054
	12	5,249,959,596	1,506,670,722	926,030,924
30	1	7,869,856,857	1,007,703,686	429,303,037
	2	9,787,887,901	95,070,190	△ 225,876,768
	3	18,350,301,604	995,656,023	△ 806,814,323
出納 整理 期間	4	11,117,049,389	773,838,045	△ 487,734,456
	5	11,906,835,976	686,456,104	0

資金管理については、合同運用を行っている。これは、歳入歳出外現金を含めた各会計間の現金を総体的に確実かつ有利に運用するとともに、各会計間の所属現金に過不足が生じたときに相互に資金の活用を図り、支払資金として効率的な運用を行うためである。

資金運用状況については、例月出納検査の際に、歳計剰余金、各基金積立金について関係帳簿及び証書類等により照合するとともに、指定金融機関の貸金庫内に保管する証書監査を実施し、運用・保管とも適正に行われていることを確認した。

(単位：円)

年	月	介護保険事業 特別会 業計	駐車場事業 特別会 業計	歳入歳出外現金
		収支残高累計	収支残高累計	収支残高累計
29	4	1,162,673,794	△ 800,600	3,493,531,911
	5	1,539,322,499	△ 1,636,516	3,521,006,363
	6	1,271,642,207	△ 4,134,102	6,974,718,571
	7	3,599,340,503	△ 4,069,846	6,348,221,739
	8	2,502,009,903	△ 5,480,302	4,138,159,757
	9	2,418,404,554	△ 63,769,694	5,139,391,295
	10	2,098,677,669	△ 64,511,734	4,060,267,185
	11	2,164,794,132	△ 3,484,790	5,136,743,021
	12	1,230,503,226	△ 4,320,706	3,990,441,558
30	1	2,765,621,111	△ 7,669,532	4,079,328,265
	2	1,610,243,746	△ 8,225,366	4,819,387,795
	3	3,178,759,208	△ 541,099,295	4,035,625,942
出納 整理 期間	4	1,210,921,032	△ 543,647,911	—
	5	886,752,335	293,447	—

(注) 歳入歳出外現金については、出納整理期間がない。

3 一般会計

(1) 総括

歳入歳出決算の総額は、次のとおりである。

歳 入

予算現額	210,323,667,800 円
調定額	212,065,827,905 円
収入済額	208,147,683,724 円・・・A
不納欠損額	362,705,219 円
収入未済額	3,563,635,842 円
還付未済額	8,196,880 円

歳 出

予算現額	210,323,667,800 円
支出済額	196,240,847,748 円・・・B
翌年度繰越額	58,990,270 円
不用額	14,023,829,782 円

歳入歳出差引額 11,906,835,976 円・・・C

(収入済額－支出済額)

財政収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		29年度	28年度	27年度
歳 入	決算額 A	208,147,683,724	196,065,940,735	192,751,966,298
	前年度比	6.2	1.7	6.7
歳 出	決算額 B	196,240,847,748	187,360,698,101	181,643,500,084
	前年度比	4.7	3.1	5.5
形式収支 C = A - B		11,906,835,976	8,705,242,634	11,108,466,214
※翌年度へ繰り越すべき財源 D		47,990,270	223,336,800	109,008,000
実質収支 E = C - D		11,858,845,706	8,481,905,834	10,999,458,214
前年度実質収支 F		8,481,905,834	10,999,458,214	8,240,883,719
単年度収支 E - F		3,376,939,872	△ 2,517,552,380	2,758,574,495

※ 翌年度へ繰り越す事業の支出に充てるための財源のうち既に収入済のもの。

本年度の形式収支は119億683万6千円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は118億5,884万6千円であり、実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は33億7,694万円の黒字となっている。

(2) 歳入

第1款 特別区税

(単位：円・%)

科 目	29年度			28年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
特別区税	33,175,005,000	33,297,490,015	100.4	33,003,364,073	102.2	294,125,942	0.9
特別区民税	29,735,000,000	29,968,202,705	100.8	29,461,574,714	102.0	506,627,991	1.7
軽自動車税	232,550,000	240,162,609	103.3	234,182,250	103.8	5,980,359	2.6
特別区たばこ税	3,200,000,000	3,080,490,401	96.3	3,299,149,959	104.6	△ 218,659,558	△ 6.6
入湯税	7,455,000	8,634,300	115.8	8,457,150	116.5	177,150	2.1

本款の収入済額は、332億9,749万円で、前年度に比べ2億9,412万6千円(0.9%)増加した。

次ページ表は、特別区税の調定及び収入の状況を示したものである。

特別区民税の収入済額は、299億6,820万3千円で、前年度に比べ5億662万8千円(1.7%)増加した。これは、現年度分の普通徴収が納税義務者数の減少などにより7億1,601万7千円の減となった一方で、特別徴収が「特別徴収の推進」による納税義務者数の増加などにより12億8,238万6千円の増となったことなどによるものである。収納率は、前年度に比べ現年度分の普通徴収が0.1ポイント、滞納繰越分が1.2ポイント下回ったものの、合計では94.6%と前年度から0.4ポイント上昇している。

軽自動車税の収入済額は、2億4,016万3千円で、前年度に比べ598万円(2.6%)増加した。収納率は、前年度に比べ滞納繰越分が1.6ポイント上回ったものの、現年度分が0.2ポイント、過年度分が20.4ポイント下回ったことにより、合計では89.8%と前年度から0.6ポイント低下している。

特別区たばこ税の収入済額は、30億8,049万円で、前年度に比べ2億1,866万円(6.6%)減少した。これは、たばこの売渡し本数が減少したことなどによるものである。収納率は、100%となっている。

入湯税の収入済額は、863万4千円で、前年度に比べ17万7千円(2.1%)増加した。これは、入湯者数が増加したことによるものである。収納率は、100%となっている。

特別区税の調定及び収入の状況

(単位：円・%)

		29年度		28年度		増減		
		A	収納率	B	収納率	A-B	収納率	
特別区民税	現年課税分	普通徴収	納税義務者数	80,133人	89,648人		△ 9,515人	
			調定額	7,461,601,332	8,223,622,115		△ 762,020,783	
			収入済額	6,906,458,193	7,622,475,338	92.6	△ 716,017,145	△ 0.1
		特別徴収	納税義務者数	163,769人	154,768人		9,001人	
			調定額	22,350,382,377	21,064,290,759	99.8	1,286,091,618	
			収入済額	22,309,487,294	21,027,101,298	99.8	1,282,385,996	0.0
	過年	調定額	169,970,295	141,629,495	76.9	28,340,800		
		収入済額	130,652,231	105,509,449	76.9	25,142,782	2.4	
	計	調定額	29,981,954,004	29,429,542,369	97.9	552,411,635		
		収入済額	29,346,597,718	28,755,086,085	97.9	591,511,633	0.2	
	滞繰越納分	調定額	1,681,802,668	1,849,080,965	37.0	△ 167,278,297		
		収入済額	621,604,987	706,488,629	37.0	△ 84,883,642	△ 1.2	
	合計	調定額	31,663,756,672	31,278,623,334	94.6	385,133,338		
収入済額		29,968,202,705	29,461,574,714	94.6	506,627,991	0.4		
軽自動車税	現年課税分	原付	登録台数	18,522台	19,031台		△ 509台	
			調定額	40,072,500	41,039,700		△ 967,200	
		軽自	登録台数	27,455台	27,563台		△ 108台	
			調定額	178,127,100	170,875,800		7,251,300	
		二輪	登録台数	4,588台	4,715台		△ 127台	
			調定額	27,528,000	28,290,000		△ 762,000	
	現年度分調定額		245,727,600	240,205,500	95.2	5,522,100		
	現年度分収入済額		234,041,800	229,088,400	95.2	4,953,400	△ 0.2	
	過年	登録台数	20台	36台		△ 16台		
		調定額	109,000	164,600	75.0	△ 55,600	△ 20.4	
		収入済額	81,700	157,000	75.0	△ 75,300		
	計	登録台数	50,585台	51,345台		△ 760台		
		調定額	245,836,600	240,370,100	95.2	5,466,500	△ 0.2	
収入済額		234,123,500	229,245,400	95.2	4,878,100			
滞繰越納分	調定額	21,553,891	18,711,041	28.0	2,842,850			
	収入済額	6,039,109	4,936,850	28.0	1,102,259	1.6		
合計	調定額	267,390,491	259,081,141	89.8	8,309,350			
	収入済額	240,162,609	234,182,250	89.8	5,980,359	△ 0.6		
特別区たばこ税	現年	売渡し本数	593,576,400本	639,333,656本		△ 45,757,256本		
		手持品課税本数	551,400本	840,466本		△ 289,066本		
		調定額	3,080,490,401	3,299,149,959	100.0	△ 218,659,558	0.0	
		収入済額	3,080,490,401	3,299,149,959	100.0	△ 218,659,558		
	滞繰越納分	調定額	0	0	—	0	—	
		収入済額	0	0	—	0	—	
合計	調定額	3,080,490,401	3,299,149,959	100.0	△ 218,659,558			
	収入済額	3,080,490,401	3,299,149,959	100.0	△ 218,659,558	0.0		
入湯税	現年	入湯者数	57,562人	56,381人		1,181人		
		調定額	8,634,300	8,457,150	100.0	177,150	0.0	
		収入済額	8,634,300	8,457,150	100.0	177,150		
	滞繰越納分	調定額	0	0	—	0	—	
		収入済額	0	0	—	0	—	
	合計	調定額	8,634,300	8,457,150	100.0	177,150	0.0	
収入済額		8,634,300	8,457,150	100.0	177,150			

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

科 目	29年度			28年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
地方譲与税	638,000,000	637,641,000	99.9	647,511,001	102.6	△ 9,870,001	△ 1.5
地方揮発油 譲与税	183,000,000	184,764,000	101.0	189,134,000	98.5	△ 4,370,000	△ 2.3
自動車重量 譲与税	455,000,000	452,877,000	99.5	458,377,000	104.4	△ 5,500,000	△ 1.2
地方道路譲与税	0	0	0.0	1	0.0	△ 1	△ 100.0

本款の収入済額は、6億3,764万1千円で、前年度に比べ987万円（1.5%）減少した。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

科 目	29年度			28年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
利子割交付金	114,000,000	124,285,000	109.0	116,908,000	68.4	7,377,000	6.3
利子割交付金	114,000,000	124,285,000	109.0	116,908,000	68.4	7,377,000	6.3

本款の収入済額は、1億2,428万5千円で、前年度に比べ737万7千円（6.3%）増加した。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

科 目	29年度			28年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
配当割交付金	423,000,000	511,922,000	121.0	381,528,000	40.7	130,394,000	34.2
配当割交付金	423,000,000	511,922,000	121.0	381,528,000	40.7	130,394,000	34.2

本款の収入済額は、5億1,192万2千円で、前年度に比べ1億3,039万4千円（34.2%）増加した。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

科 目	29年度			28年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
株式等譲渡 所得割交付金	290,000,000	513,117,000	176.9	221,749,000	40.0	291,368,000	131.4
株式等譲渡 所得割交付金	290,000,000	513,117,000	176.9	221,749,000	40.0	291,368,000	131.4

本款の収入済額は、5億1,311万7千円で、前年度に比べ2億9,136万8千円(131.4%)増加した。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

科 目	29年度			28年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
地方消費税 交付金	8,749,000,000	8,900,348,000	101.7	8,806,454,000	90.2	93,894,000	1.1
地方消費税 交付金	8,749,000,000	8,900,348,000	101.7	8,806,454,000	90.2	93,894,000	1.1

本款の収入済額は、89億34万8千円で、前年度に比べ9,389万4千円(1.1%)増加した。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

科 目	29年度			28年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
自動車取得税 交付金	292,000,000	365,786,000	125.3	294,885,000	93.0	70,901,000	24.0
自動車取得税 交付金	292,000,000	365,786,000	125.3	294,885,000	93.0	70,901,000	24.0

本款の収入済額は、3億6,578万6千円で、前年度に比べ7,090万1千円(24.0%)増加した。

第8款 地方特例交付金

(単位：円・%)

科 目	29年度			28年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
地方特例交付金	395,000,000	391,694,000	99.2	356,889,000	102.6	34,805,000	9.8
地方特例交付金	395,000,000	391,694,000	99.2	356,889,000	102.6	34,805,000	9.8

本款の収入済額は、3億9,169万4千円で、前年度に比べ3,480万5千円(9.8%)増加した。

第9款 特別区交付金

(単位：円・%)

科 目	29年度			28年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
特別区交付金	74,100,000,000	74,919,135,000	101.1	73,389,337,000	102.8	1,529,798,000	2.1
特別区財政調整交付金	74,100,000,000	74,919,135,000	101.1	73,389,337,000	102.8	1,529,798,000	2.1

本款の収入済額は、749億1,913万5千円で、前年度に比べ15億2,979万8千円(2.1%)増加した。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

科 目	29年度			28年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
交通安全対策特別交付金	55,000,000	44,790,000	81.4	47,957,000	82.7	△ 3,167,000	△ 6.6
交通安全対策特別交付金	55,000,000	44,790,000	81.4	47,957,000	82.7	△ 3,167,000	△ 6.6

本款の収入済額は、4,479万円で、前年度に比べ316万7千円(6.6%)減少した。

第 1 1 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

科 目	2 9 年度			2 8 年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
分担金及び負担金	1,705,415,000	1,685,742,263	98.8	1,636,669,926	95.7	49,072,337	3.0
負担金	1,705,415,000	1,685,742,263	98.8	1,636,669,926	95.7	49,072,337	3.0

本款の収入済額は、16億8,574万2千円で、前年度に比べ4,907万2千円(3.0%)増加した。

主な収入済額は、保育所入所負担金8億2,160万円、公害健康被害補償費負担金7億3,505万3千円、老人ホーム入所措置費負担金6,591万5千円などである。

増の主なものは、保育所入所負担金(7,521万8千円)、保育所入所負担金過年度収入(339万6千円)、未熟児養育医療費負担金(107万7千円)などである。

減の主なものは、公害健康被害補償費負担金(△2,764万6千円)、老人ホーム入所措置費負担金(△465万5千円)などである。

第 1 2 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

科 目	2 9 年度			2 8 年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
使用料及び手数料	3,125,578,000	3,036,155,159	97.1	3,018,287,184	96.8	17,867,975	0.6
使用料	2,540,427,000	2,513,648,345	98.9	2,513,145,558	98.0	502,787	0.0
手数料	585,151,000	522,506,814	89.3	505,141,626	90.9	17,365,188	3.4

本款の収入済額は、30億3,615万5千円で、前年度に比べ1,786万8千円(0.6%)増加した。

使用料の収入済額は、25億1,364万8千円で、前年度に比べ50万3千円(0.0%)増加した。

主な収入済額は、道路占用料12億9,639万3千円、保育園使用料7億1,426万9千円、区営住宅使用料1億3,729万4千円などである。

増の主なものは、保育園使用料(882万4千円)、公園占用料(364万6千円)、学童保育クラブ使用料(163万9千円)などである。

減の主なものは、地域コミュニティ施設使用料（△383万3千円）、博物館使用料（△277万4千円）、幼稚園保育料（△236万9千円）などである。

手数料の収入済額は、5億2,250万7千円で、前年度に比べ1,736万5千円（3.4%）増加した。

主な収入済額は、廃棄物処理手数料2億2,135万7千円、住民記録手数料7,237万7千円、戸籍関係手数料5,881万2千円などである。

増の主なものは、廃棄物処理手数料（1,549万5千円）、放置自転車撤去手数料（449万1千円）、戸籍関係手数料（89万6千円）などである。

減の主なものは、開発行為許可等申請手数料（△124万3千円）、印鑑証明手数料（△115万4千円）、食品衛生手数料（△98万4千円）などである。

第13款 国庫支出金

(単位：円・%)

科 目	29年度			28年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
国庫支出金	38,421,300,000	37,966,432,479	98.8	37,957,003,072	95.2	9,429,407	0.0
国庫負担金	32,891,292,000	33,210,577,774	101.0	32,233,962,405	99.6	976,615,369	3.0
国庫補助金	5,524,218,000	4,750,008,439	86.0	5,717,832,703	76.3	△ 967,824,264	△ 16.9
国庫委託金	5,790,000	5,846,266	101.0	5,207,964	115.2	638,302	12.3

本款の収入済額は、379億6,643万2千円で、前年度に比べ942万9千円(0.0%)増加した。

国庫負担金の収入済額は、332億1,057万8千円で、前年度に比べ9億7,661万5千円(3.0%)増加した。

主な収入済額は、生活保護費195億7,969万6千円、児童手当給付費47億731万9千円、障害者自立支援福祉費34億129万1千円などである。

増の主なものは、教育・保育給付費(4億4,868万円)、生活保護費(1億9,210万5千円)、障害児支援福祉費(1億3,153万2千円)などである。

減の主なものは、児童手当給付費(△919万9千円)、入院助産費(△274万7千円)、母子医療給付費(△174万7千円)などである。

国庫補助金の収入済額は、47億5,000万8千円で、前年度に比べ9億6,782万4千円(16.9%)減少した。

主な収入済額は、臨時福祉給付金給付事業費7億2,344万9千円、市街地再開発事業費7億1,109万3千円、保育所等整備交付金5億1,558万1千円などである。

増の主なものは、市街地再開発事業費(7億1,109万3千円)、保育所等整備交付金(3億3,694万7千円)、都市交通システム整備事業費(2億2,323万5千円)などである。

減の主なものは、臨時福祉給付金給付事業費(△14億2,953万1千円)、防災まちづくり拠点施設整備費(△4億7,870万円)、民間建築物耐震診断・改修助成事業費(△2億3,954万4千円)などである。

国庫委託金の収入済額は、584万6千円で、前年度に比べ63万8千円(12.3%)増加した。

主な収入済額は、中長期在留者住居地届出等事務費485万7千円、特別児童扶養手当事務費96万2千円などである。

増となったものは、中長期在留者住居地届出等事務費(73万6千円)である。

第14款 都支出金

(単位：円・%)

科 目	29年度			28年度		増減額 C=A-B	増減率 C/B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
都支出金	15,045,737,000	14,481,639,192	96.3	13,363,278,164	94.1	1,118,361,028	8.4
都負担金	7,188,560,000	7,367,053,530	102.5	6,915,160,083	99.6	451,893,447	6.5
都補助金	6,685,424,000	5,835,261,164	87.3	5,149,537,857	85.3	685,723,307	13.3
都委託金	1,171,753,000	1,279,324,498	109.2	1,298,580,224	106.2	△ 19,255,726	△ 1.5

本款の収入済額は、144億8,163万9千円で、前年度に比べ11億1,836万1千円(8.4%)増加した。

都負担金の収入済額は、73億6,705万4千円で、前年度に比べ4億5,189万3千円(6.5%)増加した。

主な収入済額は、障害者自立支援福祉費16億9,985万7千円、教育・保育給付費15億1,449万8千円、国民健康保険基盤安定費13億877万9千円などである。

増の主なものは、教育・保育給付費(2億5,073万6千円)、障害児支援福祉費(6,576万6千円)、障害者自立支援福祉費(5,808万5千円)などである。

減の主なものは、都市計画道路整備費(△1,585万円)、生活保護費(△642万3千円)、児童手当給付費(△376万5千円)などである。

都補助金の収入済額は、58億3,526万1千円で、前年度に比べ6億8,572万3千円(13.3%)増加した。

主な収入済額は、都市計画交付金17億6,181万4千円、待機児童解消区市町村支援事業費4億8,927万円、保育園費4億6,739万円などである。

増の主なものは、都市計画交付金(6億2,501万8千円)、保育園費(3億5,946万円)、スポーツ施設整備費(2億5,230万2千円)などである。

減の主なものは、多様な主体による保育所緊急整備事業費(△2億2,671万6千円)、民間建築物耐震診断・改修助成事業費(△2億1,802万3千円)、安心こども基金事業費(△2億669万6千円)などである。

都委託金の収入済額は、12億7,932万4千円で、前年度に比べ1,925万6千円(1.5%)減少した。

主な収入済額は、徴収取扱費7億5,221万1千円、事務処理特例交付金1億9,026万3千円、衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費1億3,022万8千円などである。

増の主なものは、衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費(1億3,022万8千円)、都議会議員選挙費(1億2,267万7千円)、徴収取扱費(1,556万1千円)などである。

減の主なものは、都知事選挙費(△1億3,661万6千円)、参議院議員選挙費(△1億1,574万8千円)、中学校における特別支援教室モデル事業費(△2,564万2千円)などである。

第15款 財産収入

(単位：円・%)

科 目	29年度			28年度		増減額 C=A-B	増減率 C/B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
財産収入	3,494,667,000	3,074,429,410	88.0	411,553,025	53.9	2,662,876,385	647.0
財産運用収入	470,482,000	236,269,420	50.2	215,180,522	37.2	21,088,898	9.8
財産売払収入	3,024,185,000	2,838,159,990	93.8	196,372,503	106.3	2,641,787,487	1,345.3

本款の収入済額は、30億7,442万9千円で、前年度に比べ26億6,287万6千円(647.0%)増加した。

財産運用収入の収入済額は、2億3,626万9千円で、前年度に比べ2,108万9千円(9.8%)増加した。

主な収入済額は、教育施設整備積立基金利子収入8,656万円、土地貸付料5,500万4千円、建物貸付料3,149万3千円などである。

増の主なものは、土地貸付料(3,931万1千円)、建物貸付料(1,044万4千円)などである。

減の主なものは、教育施設整備積立基金利子収入(△1,062万3千円)、生活協力員住宅貸付料(△704万8千円)などである。

財産売払収入の収入済額は、28億3,816万円で、前年度に比べ26億4,178万7千円(1,345.3%)増加した。

収入済額の内訳は、不動産売払収入28億2,958万7千円、物品売払収入857万3千円である。

増となったものは、不動産売払収入(26億4,850万7千円)である。

減となったものは、物品売払収入(△672万円)である。

第16款 寄附金

(単位：円・%)

科 目	29年度			28年度		増減額 C=A-B	増減率 C/B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
寄附金	52,339,000	53,488,793	102.2	8,853,691	200.9	44,635,102	504.1
寄附金	52,339,000	53,488,793	102.2	8,853,691	200.9	44,635,102	504.1

本款の収入済額は、5,348万9千円で、前年度に比べ4,463万5千円(504.1%)増加した。

収入済額の内訳は、夢と誇りあるふるさと葛飾基金寄附金5,308万8千円、奨学資金積立基金寄附金40万1千円である。

増となったものは、夢と誇りあるふるさと葛飾基金寄附金(4,466万3千円)である。

第17款 繰入金

(単位：円・%)

科 目	29年度			28年度		増減額 C = A - B	増減率 C/B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
繰入金	11,211,736,000	9,348,462,262	83.4	3,910,928,176	72.7	5,437,534,086	139.0
繰入金	11,211,736,000	9,348,462,262	83.4	3,910,928,176	72.7	5,437,534,086	139.0

本款の収入済額は、93億4,846万2千円で、前年度に比べ54億3,753万4千円(139.0%)増加した。

基金繰入金の収入済額は、91億2,712万円で、前年度に比べ52億7,512万円増加した。

主な収入済額は、まちづくり基金繰入金35億8,300万円、減債基金繰入金34億8,614万4千円などである。

増の主なものは、減債基金繰入金(30億7,114万4千円)、まちづくり基金繰入金(11億9,400万円)などである。

減となったものは、財政調整基金繰入金(△1億1,000万円)である。

特別会計繰入金の収入済額は、2億2,134万2千円で、前年度に比べ1億6,241万4千円増加した。

主な収入済額は、介護保険事業特別会計繰入金1億430万5千円、後期高齢者医療事業特別会計繰入金8,349万円などである。

増の主なものは、後期高齢者医療事業特別会計繰入金(8,349万円)、介護保険事業特別会計繰入金(4,537万7千円)などである。

第18款 繰越金

(単位：円・%)

科 目	29年度			28年度		増減額 C = A - B	増減率 C/B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
繰越金	8,705,242,800	8,705,242,634	100.0	11,108,466,214	100.0	△2,403,223,580	△21.6
繰越金	8,705,242,800	8,705,242,634	100.0	11,108,466,214	100.0	△2,403,223,580	△21.6

本款の収入済額は、87億524万3千円で、前年度に比べ24億322万4千円(21.6%)減少した。

第19款 諸収入

(単位：円・%)

科 目	29年度			28年度		増減額 C = A - B	増減率 C/B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
諸収入	8,887,648,000	8,849,883,517	99.6	6,589,319,209	100.7	2,260,564,308	34.3
延滞金、加算金 及び過料	156,000,000	161,088,427	103.3	194,449,580	175.2	△ 33,361,153	△ 17.2
特別区預金利子	101,000	562,867	557.3	640,386	40.0	△ 77,519	△ 12.1
貸付金元利収入	7,137,310,000	7,092,756,014	99.4	4,653,005,096	99.8	2,439,750,918	52.4
受託事業収入	421,672,000	410,619,799	97.4	358,116,201	87.8	52,503,598	14.7
雑入	1,172,565,000	1,184,856,410	101.0	1,383,107,946	101.8	△ 198,251,536	△ 14.3

本款の収入済額は、88億4,988万4千円で、前年度に比べ22億6,056万4千円(34.3%)増加した。

延滞金、加算金及び過料の収入済額は、1億6,108万8千円で、前年度に比べ3,336万1千円(17.2%)減少した。

特別区預金利子の収入済額は、56万3千円で、前年度に比べ7万8千円(12.1%)減少した。

貸付金元利収入の収入済額は、70億9,275万6千円で、前年度に比べ24億3,975万1千円(52.4%)増加した。

主な収入済額は、土地開発公社貸付金元金収入49億2,729万3千円、中小企業融資貸付金元利収入16億円、駐車場事業特別会計貸付金元利収入4億9,424万円などである。

増となったものは、土地開発公社貸付金元金収入(24億3,857万7千円)、駐車場事業特別会計貸付金元利収入(2,117万3千円)である。

減の主なものは、高額療養費貸付金元金収入(△1,760万7千円)などである。

受託事業収入の収入済額は、4億1,062万円で、前年度に比べ5,250万4千円(14.7%)増加した。

主な収入済額は、道路復旧費2億3,069万円、緑道整備関連受託収入7,403万3千円、予防接種受託収入6,787万8千円などである。

増の主なものは、道路復旧費(4,883万円)などである。

減の主なものは、京成押上線連続立体交差事業受託収入(△1,288万9千円)などである。

雑入の収入済額は、11億8,485万6千円で、前年度に比べ1億9,825万2千円(14.3%)減少した。

主な収入済額は、自立支援等給付費収入 3 億 7 5 0 万 1 千円、生活保護費返還金 1 億 5, 3 8 1 万 5 千円などである。

増の主なものは、生活保護費返還金 (3, 5 6 8 万 5 千円)、自立支援等給付費収入 (2, 8 0 5 万 2 千円) などである。

減の主なものは、福祉事業費過年度収入 (△1 億 9, 2 7 4 万 8 千円) などである。

第 2 0 款 特別区債

(単位：円・%)

科 目	2 9 年 度			2 8 年 度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
特別区債	1, 443, 000, 000	1, 240, 000, 000	85. 9	795, 000, 000	79. 2	445, 000, 000	56. 0
特別区債	1, 443, 000, 000	1, 240, 000, 000	85. 9	795, 000, 000	79. 2	445, 000, 000	56. 0

本款の収入済額は、1 2 億 4 千万円で、前年度に比べ 4 億 4, 5 0 0 万円 (5 6. 0 %) 増加した。

起債の内訳は、小松中学校改築工事等による義務教育施設整備債 8 億 1, 8 0 0 万円、フィットネスパーク整備工事による社会体育施設建設債 2 億 3, 3 0 0 万円、堀切菖蒲園整備工事による公園施設整備債 1 億 8, 9 0 0 万円である。

増となったものは、義務教育施設整備債 (5 億 9, 2 0 0 万円)、公園施設整備債 (7, 9 0 0 万円) である。

減となったものは、社会体育施設建設債 (△2 億 2, 6 0 0 万円) である。

(一般会計歳入資料)

ア 款別決算額対前年度比較及び財源別決算状況

(単位：円・%)

科 目	29年度		28年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比			
自 主 財 源	特別区税	33,297,490,015	16.0	33,003,364,073	16.8	294,125,942	0.9
	分担金及び負担金	1,685,742,263	0.8	1,636,669,926	0.8	49,072,337	3.0
	使用料及び手数料	3,036,155,159	1.5	3,018,287,184	1.5	17,867,975	0.6
	財産収入	3,074,429,410	1.5	411,553,025	0.2	2,662,876,385	647.0
	寄附金	53,488,793	0.0	8,853,691	0.0	44,635,102	504.1
	繰入金	9,348,462,262	4.5	3,910,928,176	2.0	5,437,534,086	139.0
	繰越金	8,705,242,634	4.2	11,108,466,214	5.7	△ 2,403,223,580	△ 21.6
	諸収入	8,849,883,517	4.3	6,589,319,209	3.4	2,260,564,308	34.3
	計	68,050,894,053	32.7	59,687,441,498	30.4	8,363,452,555	14.0
依 存 財 源	地方譲与税	637,641,000	0.3	647,511,001	0.3	△ 9,870,001	△ 1.5
	利子割交付金	124,285,000	0.1	116,908,000	0.1	7,377,000	6.3
	配当割交付金	511,922,000	0.2	381,528,000	0.2	130,394,000	34.2
	株式等譲渡所得割交付金	513,117,000	0.2	221,749,000	0.1	291,368,000	131.4
	地方消費税交付金	8,900,348,000	4.3	8,806,454,000	4.5	93,894,000	1.1
	自動車取得税交付金	365,786,000	0.2	294,885,000	0.2	70,901,000	24.0
	地方特例交付金	391,694,000	0.2	356,889,000	0.2	34,805,000	9.8
	特別区交付金	74,919,135,000	36.0	73,389,337,000	37.4	1,529,798,000	2.1
	交通安全対策特別交付金	44,790,000	0.0	47,957,000	0.0	△ 3,167,000	△ 6.6
	国庫支出金	37,966,432,479	18.2	37,957,003,072	19.4	9,429,407	0.0
	都支出金	14,481,639,192	7.0	13,363,278,164	6.8	1,118,361,028	8.4
	特別区債	1,240,000,000	0.6	795,000,000	0.4	445,000,000	56.0
	計	140,096,789,671	67.3	136,378,499,237	69.6	3,718,290,434	2.7
合 計	208,147,683,724	100.0	196,065,940,735	100.0	12,081,742,989	6.2	

イ 一般会計 収入未済

(単位：円)

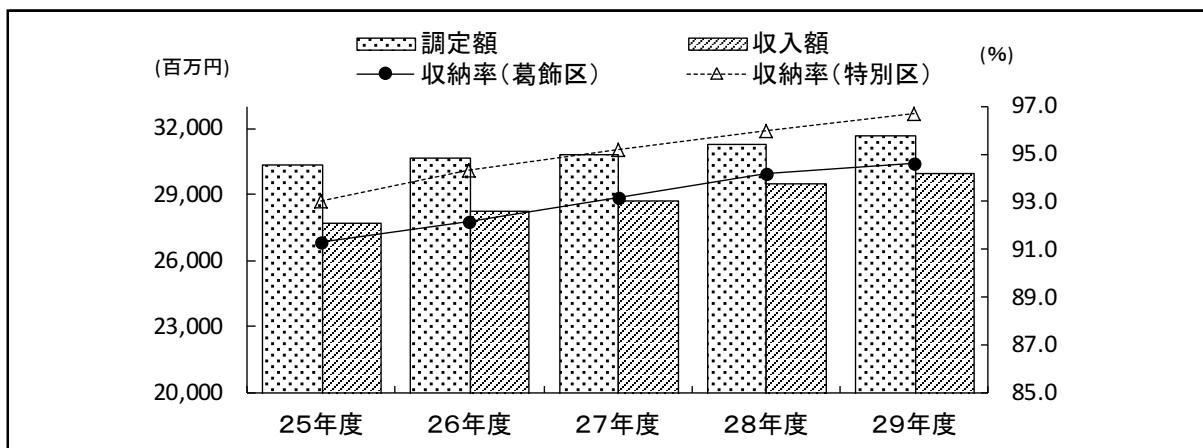
歳入内容		29年度	28年度	増減
特別区民税	現年課税分	632,323,183	673,512,980	△ 41,189,797
	滞納繰越分	933,365,395	1,009,027,860	△ 75,662,465
軽自動車税	現年課税分	11,603,700	11,051,300	552,400
	滞納繰越分	13,385,882	11,169,091	2,216,791
負担金	高齢者福祉施設費・同過年度収入	8,806,315	8,974,717	△ 168,402
	保育園費・同過年度収入	85,147,399	86,070,555	△ 923,156
	母子生活支援施設費過年度収入	0	58,800	△ 58,800
	入院助産費過年度収入	0	489,000	△ 489,000
	母子医療給付費過年度収入	331,331	413,012	△ 81,681
使用料	保育園使用料	6,898,900	7,554,500	△ 655,600
	学童保育クラブ使用料・同過年度収入	3,303,940	3,744,490	△ 440,550
	工場ビル使用料過年度収入	0	3,874,500	△ 3,874,500
	創業支援施設使用料過年度収入	0	235,900	△ 235,900
	区営住宅使用料・同過年度収入	29,805,486	30,072,106	△ 266,620
	区民住宅使用料	25,000	25,000	0
	高齢者借上住宅使用料・同過年度収入	533,490	384,610	148,880
	道路占用料・同過年度収入	5,358,524	5,238,122	120,402
幼稚園保育料・同過年度収入	656,590	410,300	246,290	
手数料	廃棄物処理手数料・同過年度収入	2,719,360	2,229,600	489,760
都委託金	人権尊重教育推進費	0	24,910	△ 24,910
	言語能力向上推進事業費	0	161,605	△ 161,605
	教育研究奨励事業費	0	1,615,289	△ 1,615,289
	オリンピック教育推進校事業費	0	146,261	△ 146,261
財産運用収入	生活協力員住宅貸付料・同過年度収入	772,030	772,030	0
貸付金 元利収入	生業資金貸付金元利収入	29,574,029	35,131,719	△ 5,557,690
	母子及び父子福祉応急小口資金元金収入	3,282,250	3,611,990	△ 329,740
	女性福祉資金貸付金元利収入	15,907,635	16,866,400	△ 958,765
	高額療養費貸付金元金収入	43,865,000	3,630,271	40,234,729
	被災者応急資金貸付金元利収入	342,510	378,510	△ 36,000
	奨学資金貸付金元金収入	45,456,850	44,054,910	1,401,940
雑入	違約金及び延納利息	534,004	534,004	0
	生活保護費返還金・同過年度収入	1,661,502,850	1,561,218,867	100,283,983
	賄収入	7,803	30,960	△ 23,157
	雑入	28,126,386	37,999,130	△ 9,872,744
合計		3,563,635,842	3,560,713,299	2,922,543

ウ 一般会計 不納欠損

(単位：円)

歳入内容		29年度	28年度	増減
特別区民税	現年課税分	10,132,887	11,224,487	△ 1,091,600
	滞納繰越分	127,570,682	134,089,953	△ 6,519,271
軽自動車税	現年課税分	221,100	191,400	29,700
	滞納繰越分	2,162,700	2,614,700	△ 452,000
負担金	高齢者福祉施設費過年度収入	0	783,732	△ 783,732
	保育園費過年度収入	4,735,134	4,999,070	△ 263,936
	母子生活支援施設費過年度収入	58,800	0	58,800
	入院助産費過年度収入	489,000	0	489,000
	母子医療給付費過年度収入	63,741	203,615	△ 139,874
使用料	学童保育クラブ使用料過年度収入	694,000	480,000	214,000
	工場ビル使用料過年度収入	3,874,500	0	3,874,500
	創業支援施設使用料過年度収入	235,900	0	235,900
	道路占用料過年度収入	32,700	79,317	△ 46,617
貸付金 元利収入	生業資金貸付金元利収入	4,118,623	5,667,248	△ 1,548,625
	母子及び父子福祉応急小口資金元金収入	85,000	507,000	△ 422,000
	女性福祉資金貸付金元利収入	311,340	733,826	△ 422,486
	高額療養費貸付金元金収入	50,060,466	0	50,060,466
	奨学資金貸付金元金収入	692,800	252,000	440,800
雑入	違約金及び延納利息	0	1,434,520	△ 1,434,520
	生活保護費返還金過年度収入	146,040,569	113,129,190	32,911,379
	更生援護施設費・援護施設費過年度収入	0	499,900	△ 499,900
	雑入	11,125,277	4,030,073	7,095,204
合計		362,705,219	280,920,031	81,785,188

エ 特別区民税の収納状況の推移



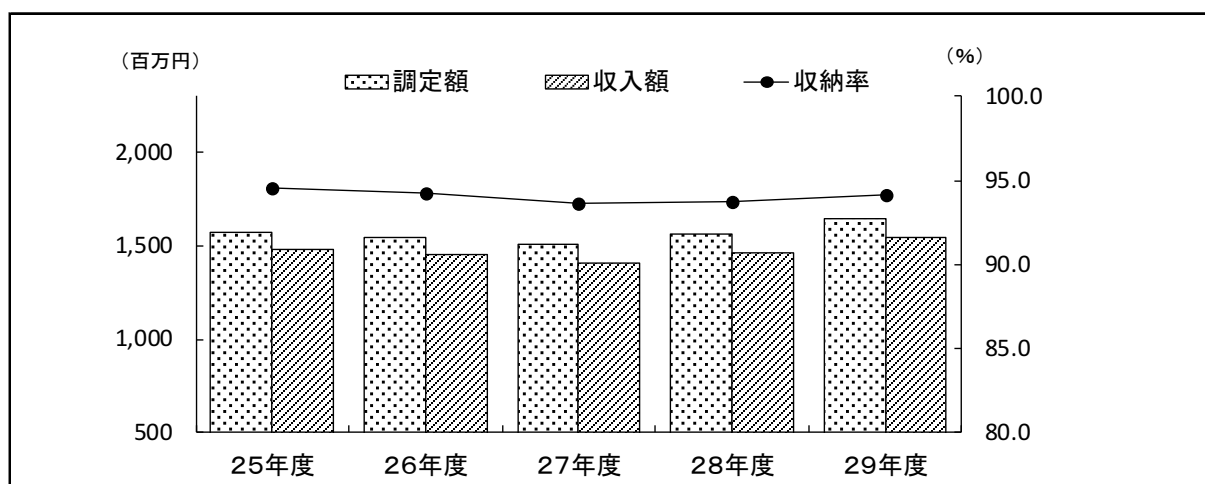
(単位：千円・%)

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
現年分	調定額	27,828,338	28,309,572	28,672,730	29,429,542	29,981,954	
	収入額	27,012,226	27,495,624	27,927,571	28,755,086	29,346,598	
	不納欠損額	19,979	18,233	16,219	11,224	10,133	
	収納率	葛飾区	97.1	97.1	97.4	97.7	97.9
		特別区	97.9	98.2	98.5	98.5	98.7
滞納繰越分	調定額	2,506,801	2,298,953	2,117,590	1,849,081	1,681,803	
	収入額	689,068	717,060	784,234	706,489	621,605	
	不納欠損額	309,590	256,538	212,157	134,090	127,571	
	収納率	葛飾区	27.5	31.2	37.0	38.2	37.0
		特別区	29.1	32.0	34.5	36.9	39.5
合計	調定額	30,335,139	30,608,525	30,790,320	31,278,623	31,663,757	
	収入額	27,701,294	28,212,684	28,711,805	29,461,575	29,968,203	
	収納率	葛飾区	91.3	92.2	93.2	94.2	94.6
		特別区	93.0	94.3	95.2	96.0	96.7

特別区民税の本年度の収入額は、299億6,820万3千円で、前年度に比べ5億662万8千円の増となっている。

本年度の全体の収納率は、94.6%で、25年度以降上昇傾向にあり、前年度に比べ0.4ポイント上回っている。収納率の状況を現年分と滞納繰越分とに分けて比較すると、現年分の本年度の収納率は、97.9%で、前年度に比べ0.2ポイント上回っている。また、滞納繰越分の本年度の収納率は、37.0%で、前年度に比べ1.2ポイント下回っている。

オ 保育料の収納状況の推移



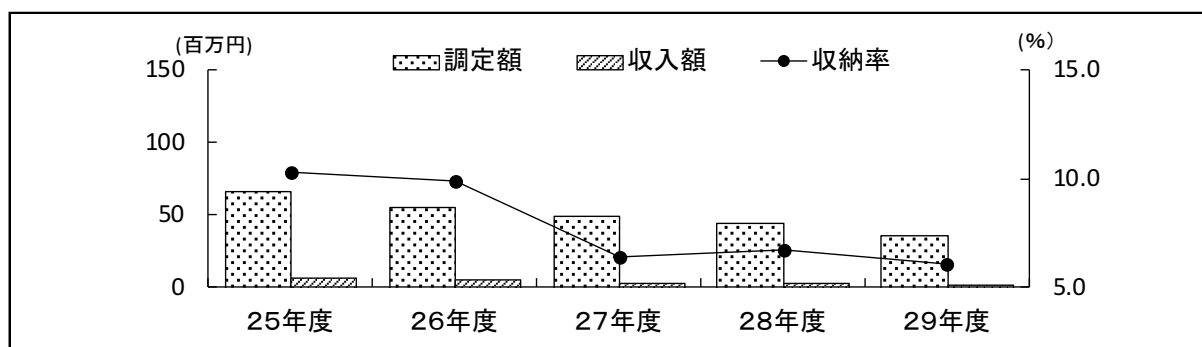
(単位：千円・%)

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
現年分	調定額	1,494,818	1,463,869	1,422,540	1,471,532	1,553,346
	収入額	1,471,398	1,441,585	1,400,893	1,451,816	1,535,857
	収納率	98.4	98.5	98.5	98.7	98.9
滞納繰越分	調定額	74,316	80,869	86,381	89,645	93,625
	収入額	12,961	12,906	11,294	11,150	14,546
	不納欠損額	4,478	4,080	7,797	4,999	4,735
	収納率	17.4	16.0	13.1	12.4	15.5
合計	調定額	1,569,134	1,544,738	1,508,921	1,561,177	1,646,971
	収入額	1,484,358	1,454,491	1,412,188	1,462,966	1,550,403
	収納率	94.6	94.2	93.6	93.7	94.1

保育料の本年度の収入額は、15億5,040万3千円で、前年度に比べ8,743万7千円の増となっている。

本年度の全体の収納率は、94.1%で、前年度に比べ0.4ポイント上回っている。収納率の状況を現年分と滞納繰越分とに分けて比較すると、現年分の本年度の収納率は、98.9%で、前年度に比べ0.2ポイント上回っている。また、滞納繰越分の本年度の収納率は、15.5%で、前年度に比べ3.1ポイント上回っている。

カ 生業資金貸付金の収納状況の推移

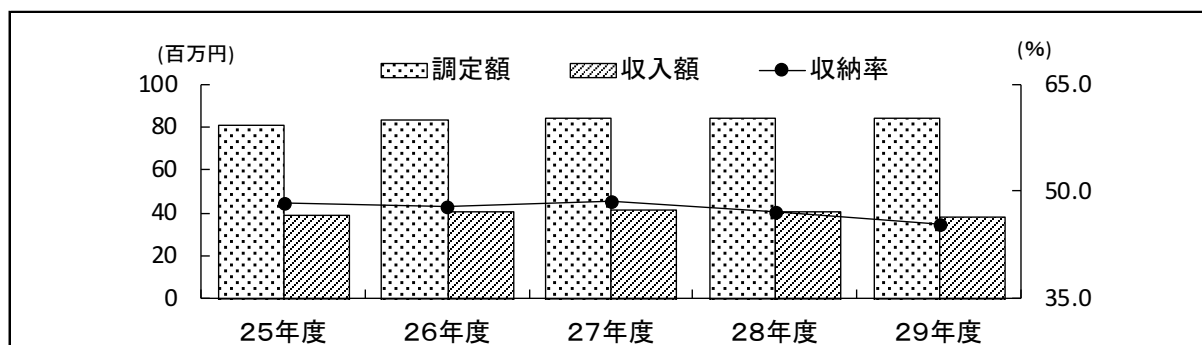


(単位：千円・%)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
調定額	66,478	55,963	49,089	43,731	35,871
収入額	6,878	5,532	3,140	2,932	2,178
不納欠損額	6,366	2,085	3,195	5,667	4,119
収納率	10.3	9.9	6.4	6.7	6.1

生業資金貸付金の本年度の収入額は、217万8千円で、前年度に比べ75万4千円の減となっている。また、本年度の収納率は、6.1%で、前年度に比べ0.6ポイント下回っている。

キ 奨学資金貸付金の収納状況の推移



(単位：千円・%)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
調定額	80,831	83,069	84,133	83,946	84,458
収入額	39,126	39,697	40,768	39,639	38,309
不納欠損額	0	1,135	563	252	693
収納率	48.4	47.8	48.5	47.2	45.4

奨学資金貸付金の本年度の収入額は、3,830万9千円で、前年度に比べ133万円の減となっている。また、本年度の収納率は、45.4%で、前年度に比べ1.8ポイント下回っている。

(3) 歳出

第1款 議会費

(単位：円・%)

科 目	29年度			28年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
議会費	607,926,000	578,672,533	95.2	592,841,985	98.8	△ 14,169,452	△ 2.4
議会費	607,926,000	578,672,533	95.2	592,841,985	98.8	△ 14,169,452	△ 2.4

本款の支出済額は、5億7,867万3千円で、前年度に比べ1,416万9千円(2.4%)減少した。この主な理由は、共済会等分担金の支出が減少したことなどである。

不用額は、2,925万3千円である。

第2款 総務費

(単位：円・%)

科 目	29年度			28年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
総務費	24,178,686,000	23,331,123,675	96.5	22,109,380,309	94.8	1,221,743,366	5.5
総務管理費	19,892,797,000	19,506,461,043	98.1	19,105,470,679	95.3	400,990,364	2.1
徴税费	337,980,000	297,137,975	87.9	280,277,081	90.0	16,860,894	6.0
区民費	2,963,862,000	2,664,000,905	89.9	2,017,295,779	94.2	646,705,126	32.1
戸籍住民 基本台帳費	481,903,000	397,515,472	82.5	437,063,417	82.6	△ 39,547,945	△ 9.0
選挙費	483,999,000	450,692,901	93.1	242,116,744	92.5	208,576,157	86.1
統計調査費	10,722,000	8,131,662	75.8	20,172,473	73.3	△ 12,040,811	△ 59.7
監査委員費	7,423,000	7,183,717	96.8	6,984,136	95.4	199,581	2.9

本款の支出済額は、233億3,112万4千円で、前年度に比べ12億2,174万3千円(5.5%)増加した。

増の主なものは、総務管理費の基金積立金の増などによる財政管理経費(22億4,818万円)、大学用地取得費の皆増などによる財産管理経費(8億6,120万2千円)、区民費の施設改修工事費の増などによる地域コミュニティ施設管理運営経費(5億4,634万3千円)などである。

減の主なものは、総務管理費の貸付金（金融機関借入金償還額相当）の減などによる土地開発公社経費（△13億2,200万9千円）、学校避難所整備経費の減などによる災害対策経費（△10億8,597万5千円）、医療環境推進経費の減などによる企画調整経費（△4億1,239万円）などである。

不用額は8億3,259万6千円で、この主なものは、区民費の施設改修工事費が当初の見込みを下回ったことなどによる地域コミュニティ施設管理運営経費2億5,769万5千円（執行率85.7%）、戸籍住民基本台帳費の個人番号カード交付事務費負担金が当初の見込みを下回ったことなどによる住民基本台帳記録事務経費8,347万8千円（執行率68.5%）、総務管理費の災害対策経費7,824万円（執行率93.1%）などである。

第3款 環境費

（単位：円・%）

科 目	29年度			28年度		増減額 C=A-B	増減率 C/B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
環境費	5,017,294,000	4,712,401,977	93.9	4,497,773,181	94.0	214,628,796	4.8
環境推進費	331,093,000	252,736,369	76.3	233,201,467	83.7	19,534,902	8.4
清掃費	4,686,201,000	4,459,665,608	95.2	4,264,571,714	94.6	195,093,894	4.6

本款の支出済額は、47億1,240万2千円で、前年度に比べ2億1,462万9千円（4.8%）増加した。

増の主なものは、清掃費の東京二十三区清掃一部事務組合分担金の増などによる総務事務経費（1億3,036万5千円）、燃やすごみ・プラスチック製容器包装等収集運搬経費の増などによるごみ収集作業経費（8,243万1千円）、環境推進費の区民農園新設・維持管理経費の増などによる緑化推進事業経費（2,707万9千円）などである。

減の主なものは、清掃費の車両維持管理費の減などによる車両維持管理経費（△1,747万1千円）、環境推進費の公害発生源規制・指導経費の減などによる公害防止指導事務経費（△1,123万8千円）などである。

不用額は3億212万7千円で、この主なものは、清掃費のごみ収集作業経費1億6,429万2千円（執行率93.7%）、環境推進費の太陽光発電システム等設置費助成の申請件数が当初の見込みを下回ったことなどによる地球温暖化対策推進事業経費6,496万5千円（執行率68.0%）などである。

第4款 福祉費

(単位：円・%)

科 目	29年度			28年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
福祉費	77,697,604,000	73,978,231,157	95.2	74,018,036,327	96.0	△ 39,805,170	△ 0.1
社会福祉費	13,897,063,000	12,964,247,988	93.3	14,304,139,737	91.7	△ 1,339,891,749	△ 9.4
高齢者福祉費	1,274,105,000	1,191,290,568	93.5	1,908,446,566	96.6	△ 717,155,998	△ 37.6
児童福祉費	35,508,361,000	33,086,613,089	93.2	31,477,173,133	96.0	1,609,439,956	5.1
生活保護費	27,018,075,000	26,736,079,512	99.0	26,328,276,891	98.5	407,802,621	1.5

本款の支出済額は、739億7,823万1千円で、前年度に比べ3,980万5千円(0.1%)減少した。

増の主なものは、児童福祉費の私立保育所運営費助成の増などによる私立児童福祉施設措置等経費(14億6,376万円)、生活保護費の医療扶助費の増などによる生活保護法保護経費(3億1,159万7千円)、社会福祉費の介護・訓練等給付経費の増による障害者自立支援経費(2億1,417万1千円)などである。

減の主なものは、社会福祉費の臨時福祉給付金給付事業経費の減などによる総務事務経費(△18億7,200万3千円)、高齢者福祉費の特別養護老人ホーム整備費等助成の皆減などによる総務事務経費(△7億2,151万1千円)などである。

不用額は37億1,937万3千円で、この主なものは、児童福祉費の私立保育所等施設整備費助成が当初の見込みを下回ったことなどによる私立児童福祉施設措置等経費16億3,373万4千円(執行率89.9%)、社会福祉費の臨時福祉給付金給付事業の申請者数が当初の見込みを下回ったことなどによる総務事務経費5億9,070万8千円(執行率74.7%)などである。

第5款 衛生費

(単位：円・%)

科 目	29年度			28年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
衛生費	5,174,408,000	4,858,459,146	93.9	4,694,939,913	95.4	163,519,233	3.5
衛生管理費	2,632,768,000	2,580,434,801	98.0	2,427,869,369	96.7	152,565,432	6.3
公衆衛生費	2,514,959,000	2,253,927,946	89.6	2,245,092,754	94.2	8,835,192	0.4
環境衛生費	26,681,000	24,096,399	90.3	21,977,790	78.1	2,118,609	9.6

本款の支出済額は、48億5,845万9千円で、前年度に比べ1億6,351万9千円(3.5%)増加した。

増の主なものは、衛生管理費の介護・訓練等給付費の増などによる精神保健事業経費(1億957万9千円)、金町保健センター空調設備省エネ改修等工事費の増などによる保健所管理運営経費(7,999万6千円)、公衆衛生費のB型肝炎予防接種委託費の増などによる予防接種事業経費(2,008万2千円)などである。

減の主なものは、公衆衛生費の子宮がん検診・予防接種経費の減などによるがん対策事業経費(△3,955万9千円)、衛生管理費の公害健康被害補償費の減などによる公害健康被害補償事業経費(△2,861万1千円)などである。

不用額は3億1,594万9千円で、この主なものは、公衆衛生費の予防接種事業経費1億834万3千円(執行率91.6%)、がん検診の受診者数が当初の見込みを下回ったことなどによるがん対策事業経費1億376万2千円(執行率78.5%)などである。

第6款 産業経済費

(単位：円・%)

科 目	29年度			28年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
産業経済費	4,046,469,000	3,496,446,295	86.4	3,492,348,761	87.7	4,097,534	0.1
産業振興費	4,006,621,000	3,462,907,601	86.4	3,461,480,614	87.7	1,426,987	0.0
消費者対策費	39,848,000	33,538,694	84.2	30,868,147	88.5	2,670,547	8.7

本款の支出済額は、34億9,644万6千円で、前年度に比べ409万8千円(0.1%)増加した。

増の主なものは、産業振興費の地域産業振興会館大規模改修経費の増などによる地域産業振興会館管理運営経費（1億141万9千円）、ライティング・コラボレーションかなまち事業費負担金の皆増などによる観光レクリエーション事業経費（3,432万1千円）、都市農地保全支援プロジェクト事業費助成の皆増などによる農業振興事業経費（1,315万4千円）などである。

減の主なものは、産業振興費の山本亭耐震補強等工事費の皆減などによる観光文化センター等管理運営経費（△1億4,039万円）、利子補給金の減などによる中小企業融資事業経費（△3,599万6千円）などである。

不用額は5億5,002万3千円で、この主なものは、産業振興費の融資実行が当初の見込みを下回ったことなどによる中小企業融資事業経費4億3,774万3千円（執行率82.5%）、公衆浴場設備改善費等助成、新・元気を出せ商店街事業経費等が当初の見込みを下回ったことなどによる商業振興事業経費3,975万9千円（執行率88.9%）などである。

第7款 都市整備費

（単位：円・%）

科 目	29年度			28年度		増減額 C=A-B	増減率 C/B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
都市整備費	20,664,223,000	17,303,600,096	83.7	15,478,089,167	81.7	1,825,510,929	11.8
都市整備管理費	1,254,978,000	1,123,070,879	89.5	1,072,062,937	86.8	51,007,942	4.8
街づくり費	9,770,899,000	7,191,262,158	73.6	5,445,679,994	67.9	1,745,582,164	32.1
道路橋梁費	6,407,978,000	5,873,420,480	91.7	5,658,096,268	90.3	215,324,212	3.8
河川費	480,373,000	469,572,235	97.8	298,925,732	85.4	170,646,503	57.1
公園費	2,749,995,000	2,646,274,344	96.2	3,003,324,236	97.7	△ 357,049,892	△ 11.9

本款の支出済額は、173億360万円で、前年度に比べ18億2,551万1千円（11.8%）増加した。

増の主なものは、街づくり費の青戸六・七丁目地区街づくり事業経費の増などによる街づくり事業経費（18億4,480万6千円）、道路橋梁費の新中川橋梁架替事業経費の増などによる道路橋梁新設改良経費（2億968万円）、道路橋梁費の歩道勾配改善経費の増などによる交通安全施設整備経費（1億6,537万4千円）などである。

減の主なものは、道路橋梁費の自転車保管所管理運営経費の用地取得費の皆減などによる放置自転車対策等経費（△4億7,120万5千円）、公園費の（仮称）新宿三丁目公園整備経費の皆減などによる一般公園整備経費（△4億6,951万円）、街づくり費の東四つ木地区密集住宅市街地整備促進事業経費の減などによる密集住宅市街地整備促進事業経費（△9,922万3千円）などである。

不用額は33億1,936万4千円で、この主なものは、街づくり費の連続立体交差事業の負担金が当初の見込みを下回ったことなどによる街づくり事業経費24億4,429万円（執行率71.7%）などである。

第8款 教育費

（単位：円・%）

科目	29年度			28年度		増減額 C=A-B	増減率 C/B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
教育費	20,262,753,800	18,928,028,832	93.4	16,467,240,639	92.9	2,460,788,193	14.9
教育総務費	7,080,429,000	6,820,539,745	96.3	6,885,300,828	96.0	△ 64,761,083	△ 0.9
小学校費	4,986,045,800	4,548,370,821	91.2	3,788,831,315	88.1	759,539,506	20.0
中学校費	3,724,144,000	3,343,760,324	89.8	2,017,241,884	90.2	1,326,518,440	65.8
校外施設費	124,371,000	93,459,944	75.1	228,742,095	93.9	△ 135,282,151	△ 59.1
幼稚園費	32,731,000	29,939,236	91.5	31,181,761	94.2	△ 1,242,525	△ 4.0
社会教育費	2,322,451,000	2,158,416,719	92.9	1,612,334,165	94.0	546,082,554	33.9
社会体育費	1,992,582,000	1,933,542,043	97.0	1,903,608,591	94.1	29,933,452	1.6

本款の支出済額は、189億2,802万9千円で、前年度に比べ24億6,078万8千円（14.9%）増加した。

増の主なものは、中学校費の小松中学校改築経費の増による校舎建設経費（11億1,375万4千円）、教育総務費のかつしかグローバル人材育成事業経費の増などによる学校教育活動指導経費（5億603万8千円）、社会教育費の展示事業充実及びプラネタリウム改修等事業経費の増などによる博物館管理運営経費（3億5,902万3千円）などである。

減の主なものは、教育総務費の教育施設整備積立基金積立金（△8億8,062万3千円）、校外施設費の宿舍等解体跡地管理費の減によるあだたら高原学園管理経費（△1億4,941万9千円）、中学校費の中学校運営事業経費の減などによる中学校運営経費（△5,660万7千円）などである。

不用額は13億3,472万5千円で、この主なものは、小学校費の光熱水費及び工事費が当初の見込みを下回ったことなどによる小学校維持管理経費2億4,667万6千円（執行率86.8%）、中学校費の既存校舎解体工事費及び改築工事費が当初の見込みを下回ったことによる校舎建設経費1億6,532万5千円（執行率87.4%）などである。

第9款 職員費

(単位：円・%)

科 目	29年度			28年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
職員費	26,642,106,000	25,751,473,485	96.7	25,795,545,004	96.8	△ 44,071,519	△ 0.2
職員費	26,642,106,000	25,751,473,485	96.7	25,795,545,004	96.8	△ 44,071,519	△ 0.2

本款の支出済額は、257億5,147万3千円で、前年度に比べ4,407万2千円(0.2%)減少した。

この主な理由は、職員数の減少に伴い、給料が1億7,218万9千円減少したことなどによる。

第10款 公債費

(単位：円・%)

科 目	29年度			28年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
公債費	7,267,403,000	7,259,227,760	99.9	3,951,104,399	99.2	3,308,123,361	83.7
公債費	7,267,403,000	7,259,227,760	99.9	3,951,104,399	99.2	3,308,123,361	83.7

本款の支出済額は、72億5,922万8千円で、前年度に比べ33億812万3千円(83.7%)増加した。

増の主なものは、特別区債元金償還経費の都市整備債(34億7,555万3千円)などである。

減の主なものは、特別区債元金償還経費の福祉債(△1億4,971万9千円)、臨時税収補てん債(△6,445万7千円)、特別区債利子支払経費の都市整備債(△2,680万6千円)などである。

(参考) 平成29年度 特別区債(元金)の状況

(単位：円)

	28年度末残額	29年度償還額	29年度起債額	29年度末残額
総務債	284,853,753	50,494,854	0	234,358,899
福祉債	1,097,240,182	260,762,103	0	836,478,079
都市整備債	9,399,808,274	5,952,895,373	189,000,000	3,635,912,901
教育債	10,206,418,096	574,996,401	1,051,000,000	10,682,421,695
住民税減税補てん債	394,623,383	207,481,150	0	187,142,233
臨時税収補てん債	66,623,452	66,623,452	0	0
合計	21,449,567,140	7,113,253,333	1,240,000,000	15,576,313,807

第 1 1 款 諸支出金

(単位：円・%)

科 目	2 9 年 度			2 8 年 度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
諸支出金	18,464,795,000	16,043,182,792	86.9	16,263,398,416	91.1	△ 220,215,624	△ 1.4
特別会計繰出金	18,464,795,000	16,043,182,792	86.9	16,263,398,416	91.1	△ 220,215,624	△ 1.4

本款の支出済額は、160億4,318万3千円で、前年度に比べ2億2,021万6千円（1.4%）減少した。

特別会計繰出金の内訳は、国民健康保険事業特別会計へ51億6,981万8千円、後期高齢者医療事業特別会計へ52億6,352万8千円、介護保険事業特別会計へ51億3,280万9千円、駐車場事業特別会計へ1,702万8千円を繰り出したほか、駐車場事業特別会計へ4億6,000万円を貸し付けた。

増の主なものは、介護保険事業特別会計繰出金（1億7,192万7千円）、後期高齢者医療事業特別会計繰出金（8,078万6千円）などである。

減となったものは、国民健康保険事業特別会計繰出金（△4億8,274万2千円）、駐車場事業特別会計繰出金（△118万7千円）である。

第 1 2 款 予備費

予備費充用の款項別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

款	項	金 額	充 用 理 由
総務費	選挙費	110,000,000	衆議院の解散に伴う、衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行に要した経費
合 計		110,000,000	

本款の予算計上額は、4億1千万円であり、緊急かつ必要不可欠な事業に1億1千万円を充用した。

4 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 総括

歳入歳出決算の総額は、次のとおりである。

歳 入

予算現額	60,173,569,000 円
調定額	59,673,793,883 円
収入済額	55,428,061,052 円・・・A
不納欠損額	938,293,568 円
収入未済額	3,335,728,001 円
還付未済額	28,288,738 円

歳 出

予算現額	60,173,569,000 円
支出済額	54,741,604,948 円・・・B
翌年度繰越額	0 円
不用額	5,431,964,052 円

歳入歳出差引額 686,456,104 円・・・C

(収入済額－支出済額)

財政収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		29年度	28年度	27年度
歳 入	決算額 A	55,428,061,052	57,369,385,240	59,424,163,618
	前年度比	△ 3.4	△ 3.5	15.1
歳 出	決算額 B	54,741,604,948	57,084,083,742	59,242,918,178
	前年度比	△ 4.1	△ 3.6	15.7
形式収支 C = A - B		686,456,104	285,301,498	181,245,440
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実質収支 E = C - D		686,456,104	285,301,498	181,245,440
前年度実質収支 F		285,301,498	181,245,440	403,843,997
単年度収支 E - F		401,154,606	104,056,058	△ 222,598,557

本年度の形式収支、実質収支ともに同額の6億8,645万6千円で、実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は、4億115万5千円の黒字となっている。

イ 歳入款別増減

(単位：円・%)

科 目	29年度		28年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比		
1 国民健康保険料	11,474,013,189	20.7	11,644,349,550	20.3	△ 170,336,361	△ 1.5
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
3 使用料及び手数料	94,800	0.0	77,700	0.0	17,100	22.0
4 国庫支出金	11,098,792,493	20.0	11,626,648,532	20.3	△ 527,856,039	△ 4.5
5 療養給付費等交付金	619,415,823	1.1	1,071,039,751	1.9	△ 451,623,928	△ 42.2
6 前期高齢者交付金	10,489,596,987	18.9	9,955,228,624	17.4	534,368,363	5.4
7 都支出金	2,962,579,515	5.3	3,169,188,708	5.5	△ 206,609,193	△ 6.5
8 共同事業交付金	13,260,477,743	23.9	13,969,742,446	24.4	△ 709,264,703	△ 5.1
9 財産収入	0	0.0	0	0.0	0	—
10 繰入金	5,169,818,000	9.3	5,652,560,000	9.9	△ 482,742,000	△ 8.5
11 繰越金	285,301,498	0.5	181,245,440	0.3	104,056,058	57.4
12 諸収入	67,971,004	0.1	99,304,489	0.2	△ 31,333,485	△ 31.6
合 計	55,428,061,052	100.0	57,369,385,240	100.0	△ 1,941,324,188	△ 3.4

第1款 国民健康保険料

本款の収入済額は、114億7,401万3千円で、前年度に比べ1億7,033万6千円(1.5%)減少した。これは、一般被保険者の医療保険料現年分が1億8,336万1千円増となったものの、一般被保険者の後期高齢者支援金保険料現年分が1億1,417万8千円減、医療保険料滞納繰越分が7,840万4千円減となったことなどによる。

第4款 国庫支出金

本款の収入済額は、110億9,879万2千円で、前年度に比べ5億2,785万6千円(4.5%)減少した。これは、調整交付金が3億7,460万円減、療養給付費等負担金の現年度分が1億4,107万9千円減となったことなどによる。

第8款 共同事業交付金

本款の収入済額は、132億6,047万8千円で、前年度に比べ7億926万5千円(5.1%)減少した。これは、共同安定化事業交付金が5億8,420万7千円減となったことなどによる。

ウ 歳出款別増減

(単位：円・%)

科 目	29年度		28年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	支出済額 A	構成比	支出済額 B	構成比		
1 総務費	705,531,109	1.3	602,766,480	1.1	102,764,629	17.0
2 保険給付費	31,108,886,687	56.8	32,660,092,586	57.2	△ 1,551,205,899	△ 4.7
3 後期高齢者肉援金等	6,343,213,711	11.6	6,559,741,159	11.5	△ 216,527,448	△ 3.3
4 前期高齢者納付金等	23,524,015	0.0	4,697,926	0.0	18,826,089	400.7
5 老人保健拠出金	126,843	0.0	199,325	0.0	△ 72,482	△ 36.4
6 介護納付金	2,402,344,568	4.4	2,604,588,395	4.6	△ 202,243,827	△ 7.8
7 共同事業拠出金	13,266,592,359	24.2	13,833,906,093	24.2	△ 567,313,734	△ 4.1
8 保健事業費	495,433,249	0.9	507,053,006	0.9	△ 11,619,757	△ 2.3
9 諸支出金	395,952,407	0.7	311,038,772	0.5	84,913,635	27.3
10 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	54,741,604,948	100.0	57,084,083,742	100.0	△ 2,342,478,794	△ 4.1

第2款 保険給付費

本款の支出済額は、311億888万7千円で、前年度に比べ15億5,120万6千円(4.7%)減少した。これは、一般被保険者療養給付費が9億2,377万2千円減、退職被保険者等療養給付費が3億20万3千円減となったことなどによる。

第3款 後期高齢者支援金等

本款の支出済額は、63億4,321万4千円で、前年度に比べ2億1,652万7千円(3.3%)減少した。これは、後期高齢者支援金が2億1,651万2千円減となったことなどによる。

第7款 共同事業拠出金

本款の支出済額は、132億6,659万2千円で、前年度に比べ5億6,731万4千円(4.1%)減少した。これは、保険財政共同安定化事業医療費拠出金が4億7,389万2千円減、高額医療費共同事業医療費拠出金が9,342万1千円減となったことなどによる。

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 総括

歳入歳出決算の総額は、次のとおりである。

歳 入

予算現額	9, 820, 559, 000 円
調定額	9, 682, 408, 715 円
収入済額	9, 576, 458, 147 円・・・A
不納欠損額	21, 926, 694 円
収入未済額	98, 311, 574 円
還付未済額	14, 287, 700 円

歳 出

予算現額	9, 820, 559, 000 円
支出済額	9, 576, 458, 147 円・・・B
翌年度繰越額	0 円
不用額	244, 100, 853 円

歳入歳出差引額 0 円・・・C

(収入済額－支出済額)

財政収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		29年度	28年度	27年度
歳 入	決算額 A	9, 576, 458, 147	9, 322, 334, 721	8, 843, 541, 889
	前年度比	2.7	5.4	3.2
歳 出	決算額 B	9, 576, 458, 147	9, 314, 730, 828	8, 833, 273, 318
	前年度比	2.8	5.5	3.1
形式収支 C = A - B		0	7, 603, 893	10, 268, 571
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実質収支 E = C - D		0	7, 603, 893	10, 268, 571
前年度実質収支 F		7, 603, 893	10, 268, 571	5, 934, 068
単年度収支 E - F		△ 7, 603, 893	△ 2, 664, 678	4, 334, 503

本年度の形式収支、実質収支ともに0円で、実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は、760万4千円の赤字となっている。

イ 歳入款別増減

(単位：円・%)

科 目	29年度		28年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	3,936,933,721	41.1	3,777,933,752	40.5	158,999,969	4.2
2 使用料及び手数料	6,600	0.0	3,900	0.0	2,700	69.2
3 繰入金	5,263,528,068	55.0	5,182,741,949	55.6	80,786,119	1.6
4 繰越金	7,603,893	0.1	10,268,571	0.1	△ 2,664,678	△ 25.9
5 諸収入	368,385,865	3.8	351,386,549	3.8	16,999,316	4.8
合 計	9,576,458,147	100.0	9,322,334,721	100.0	254,123,426	2.7

第1款 後期高齢者医療保険料

本款の収入済額は、39億3,693万4千円で、前年度に比べ1億5,900万円(4.2%)増加した。これは、後期高齢者医療保険料の現年分が1億6,519万5千円増となったことなどによる。

第3款 繰入金

本款の収入済額は、一般会計からの繰入金52億6,352万8千円である。

ウ 歳出款別増減

(単位：円・%)

科 目	29年度		28年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	支出済額 A	構成比	支出済額 B	構成比		
1 総務費	307,808,596	3.2	331,295,576	3.6	△ 23,486,980	△ 7.1
2 広域連合分賦金	8,775,276,129	91.6	8,587,233,334	92.2	188,042,795	2.2
3 保健事業費	400,796,742	4.2	390,703,518	4.2	10,093,224	2.6
4 諸支出金	92,576,680	1.0	5,498,400	0.1	87,078,280	1,583.7
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	9,576,458,147	100.0	9,314,730,828	100.0	261,727,319	2.8

第2款 広域連合分賦金

本款の支出済額は、87億7,527万6千円で、前年度に比べ1億8,804万3千円(2.2%)増加した。これは、保険料分賦金が1億8,287万7千円増となったことなどによる。

(3) 介護保険事業特別会計

ア 総括

歳入歳出決算の総額は、次のとおりである。

歳 入

予算現額	36,935,321,000 円
調定額	37,212,654,782 円
収入済額	36,653,176,354 円・・・A
不納欠損額	144,318,971 円
収入未済額	431,427,678 円
還付未済額	16,268,221 円

歳 出

予算現額	36,935,321,000 円
支出済額	35,766,424,019 円・・・B
翌年度繰越額	0 円
不用額	1,168,896,981 円

歳入歳出差引額 886,752,335 円・・・C

(収入済額－支出済額)

財政収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		29年度	28年度	27年度
歳 入	決算額 A	36,653,176,354	34,894,244,684	33,439,271,421
	前年度比	5.0	4.4	4.7
歳 出	決算額 B	35,766,424,019	34,161,547,312	32,866,147,937
	前年度比	4.7	3.9	3.5
形式収支 C = A - B		886,752,335	732,697,372	573,123,484
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実質収支 E = C - D		886,752,335	732,697,372	573,123,484
前年度実質収支 F		732,697,372	573,123,484	178,013,538
単年度収支 E - F		154,054,963	159,573,888	395,109,946

本年度の形式収支、実質収支ともに同額の8億8,675万2千円で、実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は、1億5,405万5千円の黒字となっている。

イ 歳入款別増減

(単位：円・%)

科 目	29年度		28年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比		
1 介護保険料	7,640,858,211	20.8	7,518,233,135	21.5	122,625,076	1.6
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	—
3 国庫支出金	8,685,921,070	23.7	7,917,880,090	22.7	768,040,980	9.7
4 都支出金	4,918,442,589	13.4	4,720,640,178	13.5	197,802,411	4.2
5 支払基金交付金	9,335,040,535	25.5	9,019,145,605	25.8	315,894,930	3.5
6 財産収入	75,599	0.0	172,450	0.0	△ 96,851	△ 56.2
7 繰入金	5,337,199,724	14.6	5,141,085,467	14.7	196,114,257	3.8
8 繰越金	732,697,372	2.0	573,123,484	1.6	159,573,888	27.8
9 諸収入	2,941,254	0.0	3,964,275	0.0	△ 1,023,021	△ 25.8
合 計	36,653,176,354	100.0	34,894,244,684	100.0	1,758,931,670	5.0

第1款 介護保険料

本款の収入済額は、76億4,085万8千円で、前年度に比べ1億2,262万5千円(1.6%)増加した。これは、現年分が1億2,105万9千円増となったことなどによる。

第3款 国庫支出金

本款の収入済額は、86億8,592万1千円で、前年度に比べ7億6,804万1千円(9.7%)増加した。これは、介護給付費負担金の現年度分が4億8,055万7千円増、介護保険交付金の介護予防・日常生活支援総合事業交付金が1億4,938万5千円増となったことなどによる。

第5款 支払基金交付金

本款の収入済額は、93億3,504万1千円で、前年度に比べ3億1,589万5千円(3.5%)増加した。これは、介護給付費交付金の現年度分が2億831万4千円増となったことなどによる。

ウ 歳出款別増減

(単位：円・%)

科 目	29年度		28年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	支出済額 A	構成比	支出済額 B	構成比		
1 総務費	685,924,227	1.9	662,137,842	1.9	23,786,385	3.6
2 保険給付費	32,506,926,058	90.9	31,464,034,135	92.1	1,042,891,923	3.3
3 地域支援事業費	1,521,680,651	4.3	1,052,281,403	3.1	469,399,248	44.6
4 基金積立金	648,867,224	1.8	791,571,721	2.3	△ 142,704,497	△ 18.0
5 諸支出金	403,025,859	1.1	191,522,211	0.6	211,503,648	110.4
6 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	35,766,424,019	100.0	34,161,547,312	100.0	1,604,876,707	4.7

第2款 保険給付費

本款の支出済額は、325億692万6千円で、前年度に比べ10億4,289万2千円(3.3%)増加した。これは、介護サービス諸費の居宅介護サービス給付経費が5億3,608万1千円増、地域密着型介護サービス給付経費が5億101万2千円増となったことなどによる。

第3款 地域支援事業費

本款の支出済額は、15億2,168万1千円で、前年度に比べ4億6,939万9千円(44.6%)増加した。これは、介護予防・生活支援サービス事業費の介護予防・生活支援サービス事業経費が3億7,533万3千円増となったことなどによる。

(4) 駐車場事業特別会計

ア 総括

歳入歳出決算の総額は、次のとおりである。

歳 入

予算現額	627,500,000 円
調定額	624,415,828 円
収入済額	624,415,828 円・・・A
不納欠損額	0 円
収入未済額	0 円
還付未済額	0 円

歳 出

予算現額	627,500,000 円
支出済額	624,122,381 円・・・B
翌年度繰越額	0 円
不用額	3,377,619 円

歳入歳出差引額 293,447 円・・・C

(収入済額－支出済額)

財政収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		29年度	28年度	27年度
歳 入	決算額 A	624,415,828	609,435,576	719,484,513
	前年度比	2.5	△ 15.3	1.0
歳 出	決算額 B	624,122,381	608,551,946	718,638,152
	前年度比	2.6	△ 15.3	0.9
形式収支 C = A - B		293,447	883,630	846,361
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実質収支 E = C - D		293,447	883,630	846,361
前年度実質収支 F		883,630	846,361	243,052
単年度収支 E - F		△ 590,183	37,269	603,309

本年度の形式収支、実質収支ともに同額の29万3千円で、実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は、59万円の赤字となっている。

イ 歳入款別増減

(単位：円・%)

科 目	29年度		28年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比		
1 使用料及び手数料	390	0.0	0	0.0	390	—
2 財産収入	0	0.0	0	0.0	0	—
3 繰入金	477,028,000	76.4	467,215,000	76.7	9,813,000	2.1
4 繰越金	883,630	0.1	846,361	0.1	37,269	4.4
5 諸収入	146,503,808	23.5	141,374,215	23.2	5,129,593	3.6
合 計	624,415,828	100.0	609,435,576	100.0	14,980,252	2.5

第3款 繰入金

本款の収入済額は、4億7,702万8千円で、前年度に比べ981万3千円(2.1%)増加した。これは、一般会計借入金が1,100万円増となったことなどによる。

ウ 歳出款別増減

(単位：円・%)

科 目	29年度		28年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	支出済額 A	構成比	支出済額 B	構成比		
1 駐車場事業費	20,230,255	3.2	25,832,720	4.2	△ 5,602,465	△ 21.7
2 公債費	109,652,226	17.6	109,652,226	18.0	0	0.0
3 諸支出金	494,239,900	79.2	473,067,000	77.7	21,172,900	4.5
合 計	624,122,381	100.0	608,551,946	100.0	15,570,435	2.6

第3款 諸支出金

本款の支出済額は、4億9,424万円で、前年度に比べ2,117万3千円(4.5%)増加した。これは、一般会計借入金償還金が増となったことによる。

(特別会計歳入資料)

ア 収入未済

(単位：円)

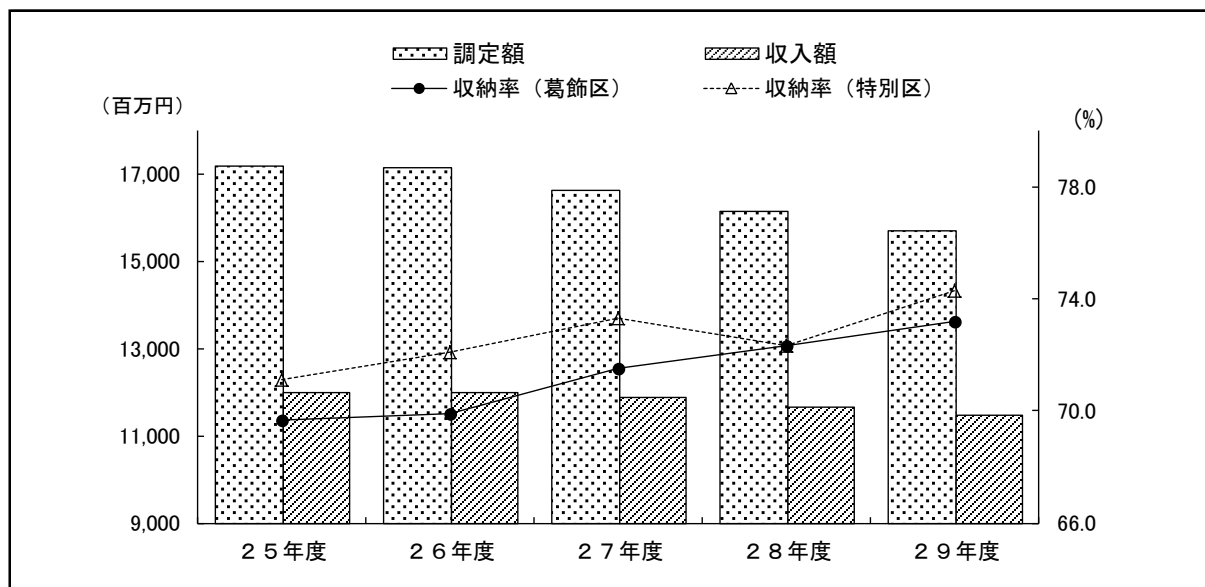
歳入内容		29年度	28年度	増減	
国民健康保険	国民健康保険料	一般被保険者医療保険料 (現年分)	1,238,533,414	1,260,745,089	△ 22,211,675
		一般被保険者医療保険料(滞納繰越分)	1,049,871,826	1,065,342,727	△ 15,470,901
		一般被保険者後期高齢者支援金保険料 (現年分)	344,944,412	385,428,811	△ 40,484,399
		一般被保険者後期高齢者支援金等保険料 (滞納繰越分)	306,844,566	400,465,566	△ 93,621,000
		一般被保険者介護保険料 (現年分)	167,081,174	193,491,969	△ 26,410,795
		一般被保険者介護保険料(滞納繰越分)	172,786,525	227,600,441	△ 54,813,916
		退職被保険者等医療保険料 (現年分)	1,667,433	5,323,287	△ 3,655,854
		退職被保険者等医療保険料 (滞納繰越分)	9,250,520	18,291,322	△ 9,040,802
		退職被保険者等後期高齢者支援金保険料 (現年分)	469,961	1,601,792	△ 1,131,831
		退職被保険者等後期高齢者支援金等保険料 (滞納繰越分)	2,910,282	5,930,734	△ 3,020,452
		退職被保険者等介護保険料 (現年分)	1,348,455	3,021,086	△ 1,672,631
		退職被保険者等介護保険料 (滞納繰越分)	2,583,219	5,370,624	△ 2,787,405
	加算金、延滞金及び過料	一般被保険者加算金	60,418	60,418	0
雑入	一般被保険者第三者納付金	2,446,520	2,370,680	75,840	
	退職被保険者等第三者納付金	81,028	545,010	△ 463,982	
	一般被保険者返納金	34,847,058	33,185,888	1,661,170	
	退職被保険者等返納金	1,190	37,681	△ 36,491	
後期高齢	後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料 (現年分)	58,141,923	56,187,586	1,954,337
		後期高齢者医療保険料 (滞納繰越分)	40,169,651	37,545,803	2,623,848
介護保険	介護保険料	現年分	206,780,309	216,138,666	△ 9,358,357
		滞納繰越分	223,467,742	214,410,615	9,057,127
	加算金、延滞金及び過料	加算金	495,709	495,709	0
	雑入	返納金	532,482	488,282	44,200
		雑入	151,436	190,844	△ 39,408
合計		3,865,467,253	4,134,270,630	△ 268,803,377	

イ 不納欠損

(単位：円)

歳入内容		29年度	28年度	増減	
国民健康保険	国民健康保険料				
	一般被保険者医療保険料(滞納繰越分)	621,311,873	598,373,646	22,938,227	
	一般被保険者後期高齢者支援金等保険料(滞納繰越分)	197,553,707	203,311,485	△ 5,757,778	
	一般被保険者介護保険料(滞納繰越分)	100,965,631	104,810,503	△ 3,844,872	
	退職被保険者等医療保険料(滞納繰越分)	7,236,463	9,846,731	△ 2,610,268	
	退職被保険者等後期高齢者支援金等保険料(滞納繰越分)	2,325,108	3,384,587	△ 1,059,479	
	退職被保険者等介護保険料(滞納繰越分)	2,190,854	3,207,828	△ 1,016,974	
雑入	一般被保険者返納金	6,709,932	8,130,091	△ 1,420,159	
後高 期齢 保 険	後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料 (滞納繰越分)	21,926,694	21,484,850	441,844
介 護 保 険	介護保険料	滞納繰越分	144,318,971	126,604,009	17,714,962
合計		1,104,539,233	1,079,153,730	25,385,503	

ウ 国民健康保険料の収納状況の推移



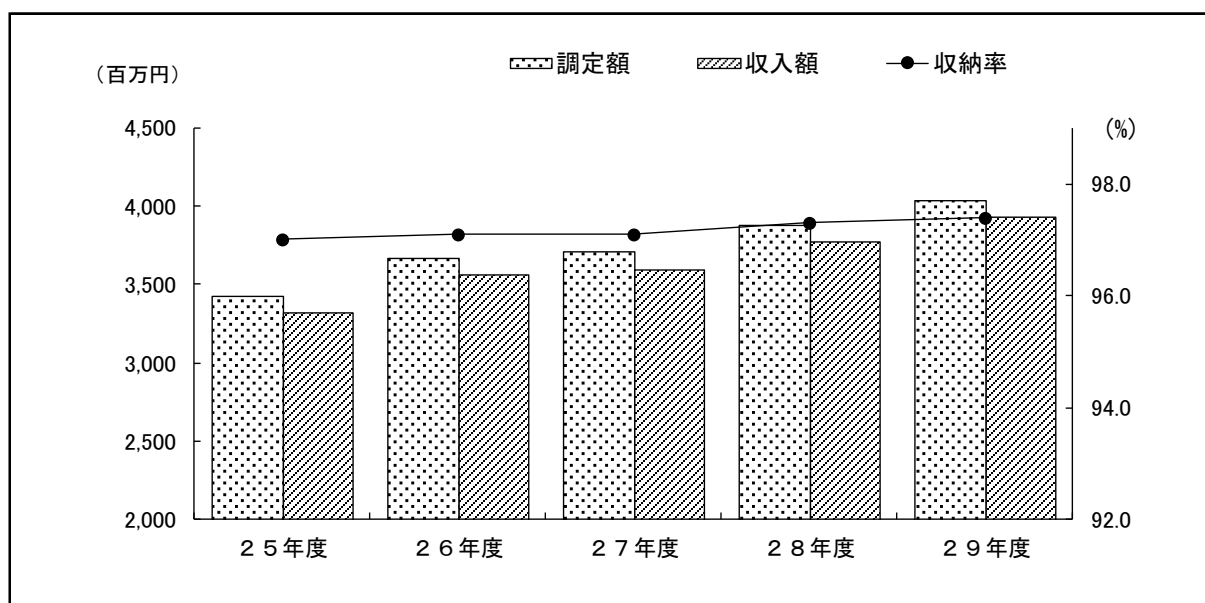
(単位：千円・%)

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
現年分	調定額	13,050,740	13,007,293	12,531,625	12,386,934	12,163,454	
	収入額	10,764,181	10,779,160	10,518,380	10,561,449	10,435,237	
	収納率	葛飾区	82.5	82.9	83.9	85.3	85.8
		特別区	84.5	85.0	85.7	85.2	86.3
滞納繰越分	調定額	4,116,797	4,127,195	4,068,967	3,726,783	3,512,146	
	収入額	1,202,814	1,204,637	1,348,494	1,082,900	1,038,776	
	不納欠損額	984,664	995,130	921,994	922,935	931,584	
	収納率	葛飾区	29.2	29.2	33.1	29.1	29.6
		特別区	26.0	26.6	29.3	29.2	28.2
合計	調定額	17,167,537	17,134,488	16,600,592	16,113,717	15,675,600	
	収入額	11,966,995	11,983,797	11,866,874	11,644,350	11,474,013	
	収納率	葛飾区	69.7	69.9	71.5	72.3	73.2
		特別区	71.1	72.1	73.3	72.3	74.3

国民健康保険料の本年度の収入額は、114億7,401万3千円で、前年度に比べ1億7,033万6千円の減となっている。

本年度の収納率は73.2%で、25年度以降上昇傾向にあり、前年度に比べ0.9ポイント上回っている。収納率の状況を現年分と滞納繰越分とに分けて比較すると、現年分の本年度の収納率は、85.8%で、前年度に比べ0.5ポイント上回っている。また、滞納繰越分の本年度の収納率は、29.6%で、前年度に比べ0.5ポイント上回っている。

エ 後期高齢者医療保険料の収納状況の推移



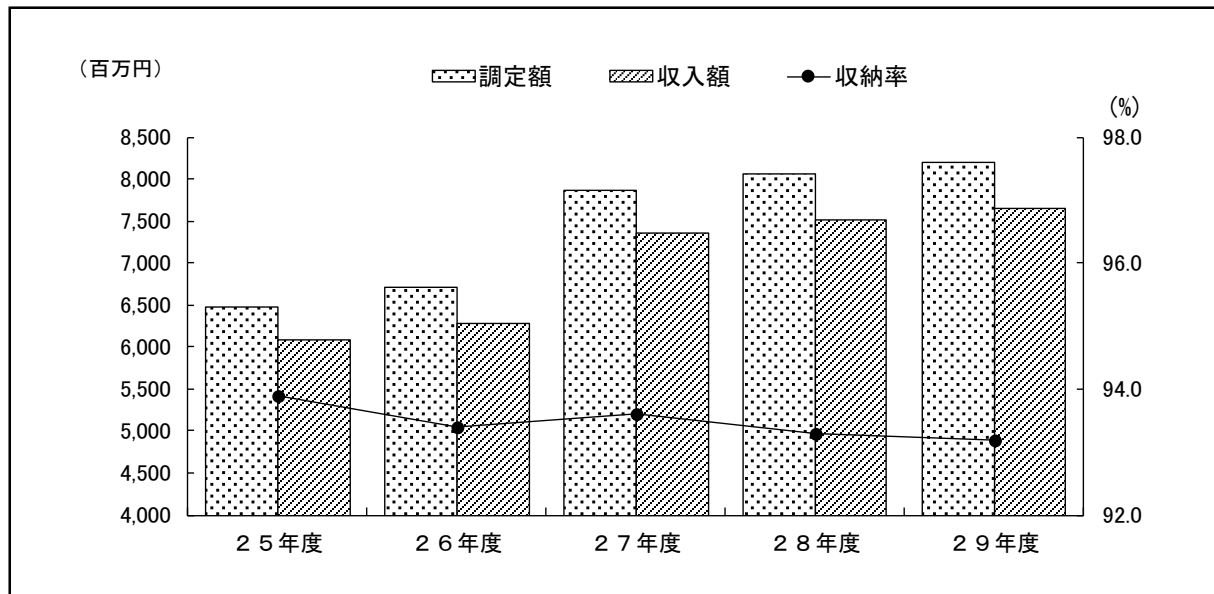
(単位：千円・%)

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
現年分	調定額	3,332,266	3,577,020	3,612,069	3,785,009	3,949,440
	収入額	3,287,999	3,525,785	3,562,317	3,739,885	3,905,080
	収納率	98.7	98.6	98.6	98.8	98.9
滞納繰越分	調定額	92,986	91,314	96,761	96,714	93,444
	収入額	35,269	36,222	38,033	38,049	31,854
	不納欠損額	18,696	18,168	20,820	21,485	21,927
	収納率	37.9	39.7	39.3	39.3	34.1
合計	調定額	3,425,252	3,668,334	3,708,829	3,881,723	4,042,884
	収入額	3,323,268	3,562,007	3,600,351	3,777,934	3,936,934
	収納率	97.0	97.1	97.1	97.3	97.4

後期高齢者医療保険料の本年度の収入額は、39億3,693万4千円で、25年度に比べ6億1,366万6千円の増となっている。本年度の収納率は97.4%で、前年度より0.1ポイント上回っている。

本年度の収納率を現年分と滞納繰越分に分けて比較すると、現年分は前年度より0.1ポイント上回り、滞納繰越分は前年度より5.2ポイント下回っている。

オ 介護保険料の収納状況の推移



(単位：千円・%)

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
現年分	調定額	6,189,299	6,388,840	7,503,549	7,658,116	7,769,052
	収入額	6,029,343	6,220,881	7,302,645	7,457,046	7,578,105
	収納率	97.4	97.4	97.3	97.4	97.5
滞納繰越分	調定額	279,144	327,318	358,129	401,909	430,105
	収入額	46,945	50,735	52,192	61,187	62,753
	不納欠損額	78,047	100,635	119,374	126,604	144,319
	収納率	16.8	15.5	14.6	15.2	14.6
合計	調定額	6,468,443	6,716,158	7,861,678	8,060,025	8,199,157
	収入額	6,076,288	6,271,616	7,354,837	7,518,233	7,640,858
	収納率	93.9	93.4	93.6	93.3	93.2

介護保険料の本年度の収入額は、76億4,085万8千円で、25年度に比べ15億6,457万円の増となっている。本年度の収納率は93.2%で、前年度に比べ0.1ポイント下回っている。

本年度の収納率を現年分と滞納繰越分に分けて比較すると、現年分は前年度より0.1ポイント上回り、滞納繰越分は前年度より0.6ポイント下回っている。

5 財産

(1) 総括

財産としての公有財産（土地、建物、無体財産権、有価証券、出資による権利）、物品、債権、基金の状況は、次のとおりである。

区 分		27年度	28年度	29年度
公有財産	土 地	1,740,163.18 m ²	1,753,949.47 m ²	1,753,791.18 m ²
	建 物	834,412.38 m ²	826,396.82 m ²	821,630.79 m ²
	無体財産権	3 件	4 件	4 件
	有価証券	30,000,000 円	30,000,000 円	30,000,000 円
	出資による権利	79,277,392 円	79,277,392 円	79,277,392 円
物 品		4,389 点	4,449 点	4,847 点
債 権		13,268,125,444 円	13,563,973,930 円	10,098,574,630 円
基 金		110,429,288,107 円	120,217,090,129 円	124,716,979,344 円

- (注) 1 数値は各年度末の現在高
 2 道路、橋梁及び河川は含まない。
 3 有価証券は額面金額を、物品は50万円以上のものを記載した。

(2) 公有財産

ア 土地（地積）

(単位：m²)

区 分		28年度末現在高	29年度中増減		29年度末現在高
			増	減	
行政財産	公 用	46,743.23	363.80	4,778.48	42,328.55
	公共用	1,620,056.89	5,868.31	8,637.49	1,617,287.71
	計	1,666,800.12	6,232.11	13,415.97	1,659,616.26
普通財産		87,149.35	7,436.74	411.17	94,174.92
合 計		1,753,949.47	13,668.85	13,827.14	1,753,791.18

公用財産については、減の主な理由は、道路補修課敷地を普通財産にしたものなどである。
 公共用財産については、増の主な理由は（仮称）奥戸四丁目公園敷地を取得したものなどであり、減の主な理由は新宿図書センター敷地を普通財産にしたものなどである。

普通財産については、増の主な理由は、上記の新宿図書センター敷地を普通財産にしたものなどである。

イ 建物（延床面積）

（単位：㎡）

区分	28年度末現在高	29年度中増減		29年度末現在高	
		増	減		
行政財産	公用	52,589.47	239.13	1,609.93	51,218.67
	公共用	719,918.91	457.48	10,983.22	709,393.17
	計	772,508.38	696.61	12,593.15	760,611.84
普通財産		53,888.44	7,374.40	243.89	61,018.95
合計		826,396.82	8,071.01	12,837.04	821,630.79

公用財産については、減の主な理由は、道路補修課庁舎の用途を廃止したことによるものなどである。

公共用財産については、増の主な理由は堀切地区センター倉庫とするため普通財産から切り換えたことによるものなどであり、減の主な理由は新宿図書センターの用途を廃止したことによるものなどである。

普通財産については、増の主な理由は、上記新宿図書センターを普通財産にしたことによるものなどである。

ウ 無体財産権

（単位：件）

区分	28年度末現在高	29年度中増減		29年度末現在高
		増	減	
商標権	4	0	0	4

商標権4件は、かつしかりー（R e e）ちゃん、葛飾区立図書館ロゴデザイン、K A T S U S H I K A 町工場物語ロゴマーク及び町工場見本市（文字商標）である。

エ 有価証券

（単位：円）

区分	28年度末現在高	29年度中増減		29年度末現在高
		増	減	
株券	30,000,000	0	0	30,000,000

本年度末において保有している株券は、葛飾エフエム放送株式会社の株券（額面5万円）の600株である。

オ 出資による権利

(単位：円)

区 分	28年度末現在高	29年度中増減		29年度末現在高
		増	減	
(公財) 東京しごと財団	5,000,000	0	0	5,000,000
(公財) 東京都農林水産振興財団	2,620,000	0	0	2,620,000
(公財) 東京都防災・建築まちづくりセンター	2,000,000	0	0	2,000,000
(一財) 道路管理センター	25,440,000	0	0	25,440,000
葛飾区土地開発公社	10,000,000	0	0	10,000,000
(公財) 暴力団追放運動推進都民センター	15,217,392	0	0	15,217,392
地方公共団体金融機構	19,000,000	0	0	19,000,000
合 計	79,277,392	0	0	79,277,392

本年度末における出資による権利の現在高は、7,927万7千円で、同年度中の増減はない。

(3) 物品

(単位：点)

区 分	28年度末現在高	29年度中増減		29年度末現在高
		増	減	
物 品	4,449	510	112	4,847

50万円以上の物品は、本年度中の増は510点、減は112点である。

(4) 債権

(単位：円)

区 分	28年度末 現在高	29年度中増減		29年度末 現在高
		増	減	
生業資金貸付金	33,072,680	0	6,029,013	27,043,667
同和対策生業資金貸付金	3,018,440	0	0	3,018,440
母子及び父子福祉応急 小口資金貸付金	3,886,210	179,000	436,560	3,628,650
女性福祉資金貸付金	27,702,917	0	2,365,691	25,337,226
高額療養費貸付金	101,442,466	15,120,000	63,349,466	53,213,000
被災者応急資金貸付金	344,440	0	33,240	311,200
災害援護資金貸付金	10,400,000	0	0	10,400,000
奨学資金貸付金	333,878,710	20,834,000	39,001,460	315,711,250
土地開発公社貸付金	10,408,358,067	1,514,028,448	4,927,293,318	6,995,093,197
駐車場事業特別会計貸付金	2,596,000,000	460,000,000	491,000,000	2,565,000,000
高齢者住宅賃貸借保証金	45,870,000	0	52,000	45,818,000
地域生活支援型入所施設 運営資金貸付金	0	54,000,000	0	54,000,000
合 計	13,563,973,930	2,064,161,448	5,529,560,748	10,098,574,630

債権は、本年度中の貸付額20億6,416万1千円から、償還などによる55億2,956万1千円を差し引いた結果、34億6,539万9千円の減となっている。

(5) 基金

(単位：円)

区 分	28年度末 現 在 高	29年度中増減		29年度末 現 在 高	
		積 立	取 崩		
積 立 基 金	財政調整基金	12,569,790,969	917,948,839	0	13,487,739,808
	公共施設整備基金	12,115,783,022	2,973,334,952	1,303,000,000	13,786,117,974
	奨学資金積立基金	155,322,082	401,000	0	155,723,082
	まちづくり基金	22,571,707,457	3,499,900,564	3,583,000,000	22,488,608,021
	教育施設整備 積立基金	46,268,573,585	4,086,560,260	739,000,000	49,616,133,845
	減債基金	6,441,885,262	126,306,398	3,486,144,000	3,082,047,660
	介護保険給付 準備基金	1,509,555,298	648,867,224	204,391,000	1,954,031,522
	駐車場事業 特別会計基金	7,457	0	0	7,457
	住宅整備基金	1,186,688,375	294,580	0	1,186,982,955
	総合庁舎整備基金	10,928,818,626	1,524,691,780	0	12,453,510,406
	夢と誇りある ふるさと葛飾基金	68,957,996	53,094,618	15,976,000	106,076,614
	小 計	113,817,090,129	13,831,400,215	9,331,511,000	118,316,979,344
	定 額 運 用 基 金	市街地整備用地 取得基金	6,000,000,000	0	0
公共料金支払基金		400,000,000	0	0	400,000,000
小 計		6,400,000,000	0	0	6,400,000,000
合 計	120,217,090,129	13,831,400,215	9,331,511,000	124,716,979,344	

- (注) 1 積立基金は、特定の財源を確保するために設けられた財産であり、定額運用基金は、一定額の前資金を運用することで、特定の事務又は事業を運営するために設けられたものである。
- 2 基金は、預金及び有価証券（市街地整備用地取得基金は、預金及び土地）で運用されている。預金は、全ての基金で行っており、その種別は、大口定期預金、スーパー定期預金、譲渡性預金、普通預金などである。有価証券は、利付国庫債券や各地方公共団体発行の公募地方債などで、公共施設整備基金、奨学資金積立基金、まちづくり基金、教育施設整備積立基金、住宅整備基金及び総合庁舎整備基金で保有している。

財政調整基金は、原資及び利子相当額9億1,794万9千円を積み立てた。

公共施設整備基金は、原資及び利子相当額29億7,333万5千円を積み立て、地域コミュニティ施設改修工事などの経費に充当するため、13億300万円を取り崩して一般会計に繰り入れた。

奨学資金積立基金は、指定寄附金40万1千円を積み立てた。

まちづくり基金は、原資及び利子相当額34億9,990万1千円を積み立て、道路用地取得などの経費に充当するため、35億8,300万円を取り崩して一般会計に繰り入れた。

教育施設整備積立基金は、原資及び利子相当額40億8,656万円を積み立て、小松中学校改築工事などの経費に充当するため、7億3,900万円を取り崩して一般会計に繰り入れた。

減債基金は、原資及び利子相当額1億2,630万6千円を積み立て、葛飾にいじゅくみらい公園用地取得債などの特別区債償還経費に充当するため、34億8,614万4千円を取り崩して一般会計に繰り入れた。

介護保険給付準備基金は、介護保険事業特別会計から原資及び利子相当額6億4,886万7千円を積み立て、保険給付費に充当するため、2億439万1千円を取り崩して、同会計に繰り入れた。

住宅整備基金は、原資及び利子相当額29万5千円を積み立てた。

総合庁舎整備基金は、原資及び利子相当額15億2,469万2千円を積み立てた。

夢と誇りあるふるさと葛飾基金は、寄附金及び利子相当額5,309万5千円を積み立て、福祉業務用車両購入費助成などの経費に充当するため、1,597万6千円を取り崩して一般会計に繰り入れた。

葛飾区各基金運用状況審査意見書

30葛監第50号

平成30年9月5日

葛飾区長 青木 克徳 殿

葛飾区監査委員	内 山 利 之
同	遠 藤 勝 男
同	秋 本 とよえ
同	向 江 すみえ

平成29年度葛飾区各基金運用状況審査の結果について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第5項の規定に基づき、平成29年度葛飾区市街地整備用地取得基金及び葛飾区公共料金支払基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を付する。

平成29年度葛飾区各基金運用状況審査意見

1 審査の対象

審査の対象は、地方自治法第241条第5項に基づき、特定の目的のために定額の資金を運用する以下の基金運用状況報告とした。

平成29年度 葛飾区市街地整備用地取得基金運用状況報告
同 葛飾区公共料金支払基金運用状況報告

2 審査の期間

平成30年8月1日から平成30年8月24日まで

3 審査の方法

基金運用状況の審査にあたっては、各基金の運用状況報告の計数を関係書類により確かめるとともに、基金の運用及び管理が設置目的に従い確実かつ効率的に運用されているかどうかについて審査した。

4 審査の結果

各基金の運用状況報告の計数は、関係書類と照合した結果、誤りがないものと認められた。また、各基金の運用及び管理についても、適正であると認められた。

(1) 市街地整備用地取得基金

ア 基金現在高

(単位：円)

28年度末基金現在高	現金現在高	土地残高	29年度末基金現在高
6,000,000,000	2,305,898,856	3,887,206,696 (7,522.85㎡)	6,000,000,000

(注) 現金現在高については、未払金193,105,552円を含む。

運用収益として、預金利子16万7千円、土地貸付料84万8千円を一般会計に繰り入れた。

イ 用地取得及び処分状況

区 分		28年度末累計	29年度中増減高	29年度末累計
取 得	面 積	15,320.53 ㎡	1,628.21 ㎡	16,948.74 ㎡
	金 額	9,423,630,833 円	923,833,662 円	10,347,464,495 円
処 分	面 積	9,232.09 ㎡	193.80 ㎡	9,425.89 ㎡
	金 額	6,360,966,019 円	99,291,780 円	6,460,257,799 円

(2) 公共料金支払基金

ア 基金現在高

(単位：円)

28年度末基金現在高	現金現在高	各課未収金（債権）	29年度末基金現在高
400,000,000	268,910,765	131,089,235	400,000,000

運用収益として、預金利子2千円を一般会計に繰り入れた。

イ 公共料金支払実績

(単位：円)

区 分		27年度	28年度	29年度
基金額		400,000,000	400,000,000	400,000,000
年間 支払 額	電気料金	908,007,763	519,837,985	650,265,588
	ガス料金	198,235,222	165,019,716	177,068,764
	上下水道料金	543,384,028	549,270,614	550,394,308
	電話料金	174,801,248	166,414,414	175,041,360
	合 計	1,824,428,261	1,400,542,729	1,552,770,020
基金回転率		4.6 回	3.5 回	3.9 回

(注) 基金回転率=年間支払額合計÷基金額

葛飾区健全化判断比率審査意見書

30葛監第51号

平成30年9月5日

葛飾区長 青木 克徳 殿

葛飾区監査委員	内 山 利 之
同	遠 藤 勝 男
同	秋 本 とよえ
同	向 江 すみえ

平成29年度葛飾区健全化判断比率審査の結果について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定により審査に付された実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、次のとおり意見を付する。

平成 29 年度葛飾区健全化判断比率審査意見

1 審査の対象

- (1) 実質赤字比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
- (2) 連結実質赤字比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
- (3) 実質公債費比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
- (4) 将来負担比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

平成 30 年 8 月 1 日から平成 30 年 8 月 24 日まで

3 審査の方法

審査は上記の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正かを検証するため、決算諸表その他の帳票及び証拠書類との照合等を行うとともに、関係部課から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類の様式は、法令の規定に準拠して作成されており、関係帳票及び証拠書類等を照合した結果、計数は正確で誤りのないものと認められた。

5 健全化判断比率

(1) 葛飾区の状況 (単位：%)

健全化判断比率 年 度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
29年度	—	—	0.7	—
28年度	—	—	0.6	—

- (注) 1 実質赤字比率・連結実質赤字比率は、赤字額が生じていないため「—」にて記載
 2 将来負担比率については、実質的な負債の標準財政規模等に対する比率は、将来負担額を上回る充当可能財源があり理論上の計算が成り立たない状況である。

(2) 参考数値（地方公共団体の財政の健全化に関する法律・同施行令）

① 早期健全化基準 (単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
11.25	16.25	25.0	350.0

② 財政再生基準

(単位:%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
20.00	30.00	35.0	

- (注) 1 地方公共団体は、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）のいずれかが①の早期健全化基準以上である場合、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、「財政健全化計画」を定めなければならない。
- 2 再生判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率）のいずれかが②の財政再生基準以上である場合、当該再生判断比率を公表した年度の末日までに、「財政再生計画」を定めなければならない。

6 健全化判断比率の分析

(1) 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率は、前年度の7.30%に比べて2.86ポイント上回って10.16%の黒字となっている。

※ 「一般会計等」とは、「一般会計」と「用地特別会計」などを合わせたもので、全国の自治体の決算数値を比較分析するために収支調整した、いわゆる決算統計における「普通会計」に相当する範囲及び計上方法に基づいている。

(2) 連結実質赤字比率

一般会計等及び国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、駐車場事業特別会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率は、前年度の8.18%に比べて3.33ポイント上回って11.51%の黒字となっている。

(3) 実質公債費比率

一般会計等及びその他の特別会計を対象とした元利償還金及び準元利償還金並びに葛飾区が出資する特別区人事・厚生事務組合及び東京二十三区清掃一部事務組合の起債に充てたと認められる負担金等の標準財政規模等に対する比率（3か年平均）は、前年度の0.6%に比べて0.1ポイント上回って0.7%となっている。

(4) 将来負担比率

一般会計等及びその他の特別会計、葛飾区が出資する特別区人事・厚生事務組合等及び葛飾区土地開発公社が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模等に対する比率は、将来負担額を上回る充当可能財源があり理論上の計算が成り立たない状況となっている。これは、昨年度も同様の状況であった。

(5) まとめ

健全化判断比率の状況は、昨年度に続き極めて健全な財政状況にあることが示されている。これからも、本区の将来像「水と緑ゆたかな心ふれあう住みよいまち」の実現に向けて、堅実な財政運営を望むものである。